

令和5年度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

令和5年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	3
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	45
3. 後期高齢者医療事業特別会計	69
4. 介護保険事業特別会計	93
5. 診療所事業特別会計	141
6. 霊苑事業特別会計	187
7. 太陽光発電事業特別会計	203
8. 管理会財産区特別会計	219
9. 水道事業会計	235
10. 下水道事業会計	263

第26号議案

令和5年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和5年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,894,129千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,587,850
	1. 国民健康保険税	1,587,850
2. 使用料及び手数料		800
	1. 手 数 料	800
3. 国庫支出金		1,000
	2. 国庫補助金	1,000
4. 県支出金		6,552,384
	1. 県補助金	6,552,384
5. 財産収入		350
	1. 財産運用収入	350
6. 繰入金		743,718
	1. 他会計繰入金	673,718
	2. 基金繰入金	70,000
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		8,026
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,504
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	4,521
歳入合計		8,894,129

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 2 8, 9 2 0
	1. 総 務 管 理 費	1 1 9, 6 1 9
	2. 徴 税 費	9, 1 6 9
	3. 運 営 協 議 会 費	1 3 2
2. 保 險 給 付 費		6, 1 5 0, 0 8 0
	1. 療 養 諸 費	5, 2 9 8, 7 5 3
	2. 高 額 療 養 費	8 2 1, 4 9 7
	3. 移 送 費	3 1 0
	4. 出 産 育 児 諸 費	2 2, 5 1 0
	5. 葬 祭 諸 費	6, 0 0 0
	6. 結 核 医 療 付 加 金	1 0
	7. 傷 病 手 当 金	1, 0 0 0
3. 国民健康保険事業費納付金		2, 4 0 8, 9 7 0
	1. 医 療 給 付 費 分	1, 6 4 9, 3 0 0
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	5 5 7, 5 4 3
	3. 介 護 納 付 金 分	2 0 2, 1 2 7
8. 保 健 事 業 費		1 3 0, 9 8 5
	1. 保 健 事 業 費	2 3, 0 1 5
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	1 0 7, 9 7 0
9. 基 金 積 立 金		2, 6 7 3
	1. 基 金 積 立 金	2, 6 7 3
10. 公 債 費		1 0 0
	1. 公 債 費	1 0 0
11. 諸 支 出 金		5 2, 4 0 1
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0, 9 0 1
	3. 繰 出 金	1, 5 0 0
90. 予 備 費		2 0, 0 0 0
	90. 予 備 費	2 0, 0 0 0

(単位 千円)

款	項	金額
歳	出	8, 894, 129
	合	計

令和5年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,587,850	1,599,297	△11,447	17.8
2. 使用料及び手数料	800	900	△100	0.0
3. 国庫支出金	1,000	0	1,000	0.0
4. 県支出金	6,552,384	6,668,874	△116,490	73.7
5. 財産収入	350	350	0	0.0
6. 繰入金	743,718	654,785	88,933	8.4
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	8,026	8,025	1	0.1
歳入合計	8,894,129	8,932,232	△38,103	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	128,920	137,424	△8,504
2. 保 険 給 付 費	6,150,080	6,192,880	△42,800
3. 国民健康保険事業費納付金	2,408,970	2,441,889	△32,919
8. 保 健 事 業 費	130,985	127,478	3,507
9. 基 金 積 立 金	2,673	350	2,323
10. 公 債 費	100	100	0
11. 諸 支 出 金	52,401	12,111	40,290
90. 予 備 費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	8,894,129	8,932,232	△38,103

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		128,920		1.5
6,146,470			3,610	69.1
345,040		493,310	1,570,620	27.1
60,374		14,658	55,953	1.5
		350	2,323	0.0
			100	0.0
1,500			50,901	0.6
			20,000	0.2
6,553,384	0	637,238	1,703,507	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,587,380	1,598,647	△11,267
2. 退職被保険者等国民健康保険税	470	650	△180
計	1,587,850	1,599,297	△11,447

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	800	900	△100
計	800	900	△100

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
92. 特定健康診査・特定保健指導補助金	1,000	0	1,000
計	1,000	0	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療給付費分現年課税分	920,534	医療給付費 920,534
2.	後期高齢者支援金分現年課税分	446,149	後期高齢者支援金 446,149
3.	介護納付金分現年課税分	161,907	介護納付金 161,907
4.	医療給付費分滞納繰越分	35,550	医療給付費 35,550
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,520	後期高齢者支援金 14,520
6.	介護納付金分滞納繰越分	8,720	介護納付金 8,720
4.	医療給付費分滞納繰越分	350	医療給付費 350
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	40	後期高齢者支援金 40
6.	介護納付金分滞納繰越分	80	介護納付金 80

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険税督促手数料	800	督促手数料 800

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2.	市町国保ヘルスアップ補助金	1,000	市町国保ヘルスアップ補助金 1,000

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	6,552,384	6,668,874	△116,490
計	6,552,384	6,668,874	△116,490

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	350	350	0
計	350	350	0

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	673,718	654,785	18,933
計	673,718	654,785	18,933

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 普通交付金	6,145,470	普通交付金	6,145,470
2. 特別交付金	406,914	保険者努力支援分 特別調整交付金 都道府県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	35,528 4,823 342,717 23,846

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 利子及び配当金	350	国民健康保険財政調整基金利子	350

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	282,096	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	282,096
2. 保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	149,391	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	149,391
4. 職員給与費等繰入金	139,263	職員給与費等繰入金	139,263
5. 出産育児一時金繰入金	15,225	出産育児一時金繰入金	15,225
6. 財政安定化支援事業 繰入金	45,655	財政安定化支援事業繰入金	45,655
7. その他一般会計繰入金	42,088	その他一般会計繰入金	42,088

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	70,000	0	70,000
計	70,000	0	70,000

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	3,500	3,500	0
2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	1	10	△9
3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	3,504	3,513	△9

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金繰入金		70,000	国民健康保険財政調整基金繰入金 70,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		3,500	保険税滞納延滞金 3,500
1. 延滞金		1	保険税滞納延滞金 1
1. 加算金		1	返納金加算金 1
1. 加算金		1	返納金加算金 1
1. 過料		1	過料 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子		1	預金利子 1

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	2,500	2,500	0
3. 一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0
5. 弁 償 金	10	0	10
7. 雑 入	1	1	0
計	4,521	4,511	10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第三者納付金	2,500	第三者行為納付金	2,500
1. 返納金	2,000	不当利得返納金	2,000
1. 返納金	10	不当利得返納金	10
1. 弁償金	10	弁償金	10
1. 雑入	1	雑入	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	119,619	128,335	△8,716			119,619	
計	119,619	128,335	△8,716			119,619	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	2,097	人件費	104,718
			会計年度任用職員報酬	2,097
2. 給	料	49,944	パートタイム職員	2,097
			1人	
3. 職 員 手 当 等		26,136	一般職給	49,944
			一般職員	49,944
4. 共 濟 費		16,882	14人	
			扶養手当	1,080
8. 旅	費	123	住居手当	888
			通勤手当	1,141
10. 需 用 費		1,849	特殊勤務手当	19
			時間外勤務手当	1,783
11. 役 務 費		4,181	管理職手当	574
			期末手当	11,095
12. 委 託 料		6,842	勤勉手当	8,716
			児童手当	840
13. 使用料及び賃借料		22	共済組合負担金	16,196
			雇用保険料	242
18. 負担金、補助及び交付金		11,543	健保、厚生年金保険料	257
			地方公務員災害補償基金負担金	100
			労災保険料	26
			非常勤職員公務災害補償保険料	61
			負担金	9,659
			退職手当組合	9,536
			職員互助会	123
			一般管理費 【市民課】	14,901
			普通旅費	123
			消耗品費	669
			印刷製本費	856
			修繕料	324
			通信運搬費	4,181
			保守点検委託料	583
			OA機器保守点検	
			業務委託料	6,259
			連合会共同電算処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			基幹システム運営支援業務	
			国保情報集約システム運用業務	
			通行料	17
			駐車料	5
			負担金	1,884
			兵庫県国民健康保険団体連合会	966
			近畿都市保険者協議会	3
			国保データベースシステム	543
			オンライン資格確認等	372

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	9,169	8,900	269			9,169	
計	9,169	8,900	269			9,169	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	132	189	△57			132	
計	132	189	△57			132	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,248,779	5,245,179	3,600	5,248,779			
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3. 一般被保険者療養費	33,508	33,508	0	33,508			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅	費	55	賦課徴収事務費 【税務課】	9,169
			普通旅費	55
10. 需	用費	1,981	消耗品費	438
			印刷製本費	900
11. 役	務費	7,133	修繕料	643
			通信運搬費	4,800
			手数料	2,333

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	107	人件費	108
			委員報酬	107
4. 共	済費	1	国民健康保険運営協議会委員 12人	107
10. 需	用費	17	非常勤職員公務災害補償保険料	1
			運営協議会費 【市民課】	24
11. 役	務費	7	消耗品費	5
			食糧費	4
			修繕料	8
			通信運搬費	7

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付	金	5,248,779	保険給付事業費 【市民課】	5,248,779
			療養給付費	5,248,779
18. 負担金、補助及び交付	金	1,000	保険給付事業費 【市民課】	1,000
			療養給付費	1,000
18. 負担金、補助及び交付	金	33,508	保険給付事業費 【市民課】	33,508
			療養費	33,508

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5. 審査支払手数料	15,366	15,366	0	15,366			
計	5,298,753	5,295,153	3,600	5,298,753			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	821,037	871,037	△50,000	817,857			3,180
2. 退職被保険者等高額療養費	100	100	0				100
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	350	350	0	350			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0				10
計	821,497	871,497	△50,000	818,207			3,290

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0				300
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0				10
計	310	310	0				310

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	100	保険給付事業費 療養費	【市民課】	100 100
11. 役 務 費	15,366	保険給付事業費 手数料	【市民課】	15,366 15,366

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	821,037	保険給付事業費 高額療養費	【市民課】	821,037 821,037
18. 負担金、補助及び交付	100	保険給付事業費 高額療養費	【市民課】	100 100
18. 負担金、補助及び交付	350	保険給付事業費 高額介護合算療養費	【市民課】	350 350
18. 負担金、補助及び交付	10	保険給付事業費 高額介護合算療養費	【市民課】	10 10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	300	保険給付事業費 移送費	【市民課】	300 300
18. 負担金、補助及び交付	10	保険給付事業費 移送費	【市民課】	10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	22,500	18,900	3,600	22,500			
2. 審査支払手数料	10	10	0	10			
計	22,510	18,910	3,600	22,510			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬 祭 費	6,000	6,000	0	6,000			
計	6,000	6,000	0	6,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	1,000			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	22,500	保険給付事業費 【市民課】 出産育児一時金	22,500 22,500
11. 役 務 費	10	保険給付事業費 【市民課】 手数料	10 10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	6,000	保険給付事業費 【市民課】 葬祭費	6,000 6,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	10	保険給付事業費 【市民課】 結核医療付加金	10 10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	1,000	保険給付事業費 【市民課】 傷病手当金	1,000 1,000

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,649,300	1,688,211	△38,911	345,040		330,542	973,718
△退職被保険者等医療給付費分	0	2,486	△2,486				
計	1,649,300	1,690,697	△41,397	345,040		330,542	973,718

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	557,500	545,474	12,026			122,195	435,305
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	43	347	△304			10	33
計	557,543	545,821	11,722			122,205	435,338

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	202,127	205,371	△3,244			40,563	161,564
計	202,127	205,371	△3,244			40,563	161,564

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,649,300	国民健康保険事業納付金 【市民課】 1,649,300 納付金 1,649,300 一般被保険者医療給付費分 1,649,300
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	557,500	国民健康保険事業納付金 【市民課】 557,500 納付金 557,500 一般被保険者後期高齢者支援金等分 557,500
18. 負担金、補助及び交付金	43	国民健康保険事業納付金 【市民課】 43 納付金 43 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 43

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	202,127	国民健康保険事業納付金 【市民課】 202,127 納付金 202,127 介護納付金分 202,127

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	23,015	21,451	1,564	4,414		14,648	3,953
計	23,015	21,451	1,564	4,414		14,648	3,953

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	107,970	106,027	1,943	55,960		10	52,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	10,482	人件費	14,648
3. 職員手当等	2,172	会計年度任用職員報酬 パートタイム職員 5人	10,482 10,482
4. 共済費	1,994	通勤手当	75
10. 需用費	1,134	期末手当	2,097
11. 役務費	3,541	共済組合負担金	801
12. 委託料	3,692	健保、厚生年金保険料	1,193
		保健事業費【市民課】	8,367
		消耗品費	1,134
		通信運搬費	3,541
		業務委託料	3,692
		医療費通知等電算処理業務 データヘルス計画データ分析業務	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	7,607	人件費	31,036
2. 給料	11,575	会計年度任用職員報酬 パートタイム職員 3人	7,607 6,606
3. 職員手当等	7,008	事務員	452
4. 共済費	4,846	1人 看護師	363
7. 報償費	20	1人 管理栄養士(健康増進課)	186
8. 旅費	73	1人 一般職給	11,575
10. 需用費	1,719	一般職員	11,575
11. 役務費	4,864	3人 通勤手当	859
12. 委託料	70,001	時間外勤務手当	308
13. 使用料及び賃借料	249	期末手当	3,787
18. 負担金、補助及び交付金	8	勤勉手当	2,054
		共済組合負担金	4,032
		健保、厚生年金保険料	811
		労災保険料	3
		特定健康診査事業費【健康増進課】	50,157
		普通旅費	44
		消耗品費	216
		印刷製本費	301
		修繕料	219
		通信運搬費	3,200

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査等事業費)							
計	107,970	106,027	1,943	55,960		10	52,000

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 財政調整基金積立金	2,673	350	2,323			350	2,323
計	2,673	350	2,323			350	2,323

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 1,317 業務委託料 44,824 特定健康診査業務 通行料 22 駐車料 6 負担金 8 兵庫県市町保健師協議会 5 兵庫県市町栄養士連絡協議会 3 特定保健指導事業費 【健康増進課】 26,777 報償金 20 普通旅費 29 消耗品費 758 燃料費 111 修繕料 114 通信運搬費 333 自動車共済基金分担金 14 事業委託料 25,177 特定保健指導事業 自動車借上料 207 通行料 11 駐車料 3

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	2,673	基金積立金 【市民課】 2,673 国民健康保険財政調整基金積立金 2,323 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 350

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子 【市民課】 100 一時借入金利子 100

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	100	100	0				100

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税 還 付 金	11,120	10,000	1,120				11,120
2. 退職被保険者等保 険 税 還 付 金	210	210	0				210
3. 償 還 金	39,171	1	39,170				39,171
4. 一般被保険者還付 加 算 金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還 付 加 算 金	50	50	0				50
計	50,901	10,611	40,290				50,901

(款) 11. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 繰 出 金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	11,120	還付金 【税務課】 11,120 還付金 11,000 保険税過年度過誤納還付金 11,000 返還金 120 返還金 120
22. 償還金、利子及び割引	210	還付金 【税務課】 210 還付金 200 保険税過年度過誤納還付金 200 返還金 10 返還金 10
22. 償還金、利子及び割引	39,171	返納金 【市民課】 39,171 償還金 39,171 保険給付費等交付金償還金 39,171
22. 償還金、利子及び割引	350	還付加算金 【税務課】 350 還付加算金 350 還付加算金 350
22. 償還金、利子及び割引	50	還付加算金 【税務課】 50 還付加算金 50 還付加算金 50

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【市民課】 1,500 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 1,500

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	20,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	12	160			160	1	161	
	計	12	160			160	1	161	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	△ 53			0	0	△ 53	
	計	0	△ 53			0	0	△ 53	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(12) 17	20,186	61,519	35,316	117,021	23,722	140,743	
前年度	(10) 17	17,497	64,455	37,154	119,106	24,004	143,110	
比 較	(2) 0	2,689	△ 2,936	△ 1,838	△ 2,085	△ 282	△ 2,367	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,080	888	2,075		19
	前年度	1,992	576	2,056		107
	比 較	△ 912	312	19		△ 88
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,091			574	
	前年度	2,405			1,301	
	比 較	△ 314			△ 727	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	16,979	10,770	840		
	前年度	16,445	10,772	1,500		
	比 較	534	△ 2	△ 660		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	(17)		61,519	30,697	92,216	19,616	111,832	
前年度	(17)		64,455	33,264	97,719	20,618	118,337	
比 較	(0)		△ 2,936	△ 2,567	△ 5,503	△ 1,002	△ 6,505	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,080	888	1,295		19
	前年度	1,992	576	1,482		107
	比 較	△ 912	312	△ 187		△ 88
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,091			574	
	前年度	2,405			1,301	
	比 較	△ 314			△ 727	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	13,140	10,770	840		
	前年度	13,129	10,772	1,500		
	比 較	11	△ 2	△ 660		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	(12)	20,186		4,619	24,805	4,106	28,911	
前年度	(10)	17,497		3,890	21,387	3,386	24,773	
比 較	(2) 0	2,689		729	3,418	720	4,138	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			780		
	前年度			574		
	比 較			206		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,839				
	前年度	3,316				
	比 較	523				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,936	給与改定に伴う増減分	147	63,856千円×0.23% = 147千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	833	4,338円×12ヶ月×16人 = 833千円	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 3,916	職員の変動によるもの △ 3,916千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17人 前年度 17人 増 減 0人
職員手当	△ 1,838	制度改正に伴う増減分	533	勤勉手当の増額分 533千円	勤勉手当(年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 2,371	扶養手当 △ 912千円 住居手当 312千円 通勤手当 19千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 △ 88千円 時間外勤務手当 △ 314千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 △ 727千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 534千円 勤勉手当 △ 535千円 児童手当 △ 660千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,574		
	平均給与月額(円)	346,578		
	平均年齢(歳)	43.63		
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,295		
	平均給与月額(円)	333,051		
	平均年齢(歳)	44.02		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	158,900			158,900		
大学卒	191,700			191,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	(2)	(11.8)	—	()	()	1級	()	()
	2級	(2)	(11.8)	計	()	()	2級	()	()
	3級	(8)	(47.1)				3級	()	()
	4級	(2)	(11.8)				計	()	()
	5級	(3)	(17.5)						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	(17)	(100.0)						
令和4年1月1日現在	1級	(2)	(11.8)	—	()	()	1級	()	()
	2級	(1)	(5.9)	計	()	()	2級	()	()
	3級	(9)	(52.9)				3級	()	()
	4級	(4)	(23.5)				計	()	()
	5級	(1)	(5.9)						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	(17)	(100.0)						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
国の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン 運 営 事 業	(509,600) 254,670	平成22年度 ～ 令和4年度	204,946	令和5年度 ～ 令和6年度	49,724				49,724
特 定 健 康 診 査 業 務	(36,829) 36,829			令和5年度	36,829	23,846			12,983
計	291,499		204,946		86,553	23,846			62,707

第27号議案

令和5年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和5年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ73,756千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		55,238
	1. 外 来 収 入	51,069
	2. そ の 他 診 療 収 入	4,169
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		450
	1. 使 用 料	26
	2. 手 数 料	424
5. 繰 入 金		17,938
	1. 他 会 計 繰 入 金	17,938
7. 諸 収 入		130
	2. 雑 入	130
歳 入 合 計		73,756

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		40,834
	1. 総 務 管 理 費	40,834
2. 医 業 費		32,271
	1. 医 業 費	32,271
4. 公 債 費		551
	1. 公 債 費	551
90. 予 備 費		100
	90. 予 備 費	100
歳 出 合 計		73,756

令和5年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(直診勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	55,238	61,944	△6,706	74.9
2. 使用料及び手数料	450	396	54	0.6
△ 県支出金	0	495	△495	0.0
5. 繰入金	17,938	16,886	1,052	24.3
7. 諸収入	130	415	△285	0.2
△ 市債	0	3,400	△3,400	0.0
歳入合計	73,756	83,536	△9,780	100.0

(歳出)

款	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1. 総 務 費	40,834	47,547	△6,713
2. 医 業 費	32,271	35,878	△3,607
4. 公 債 費	551	11	540
90. 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	73,756	83,536	△9,780

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		580	40,254	55.4
			32,271	43.8
			551	0.7
			100	0.1
0	0	580	73,176	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	6,952	7,419	△467
2. 社会保険診療報酬収入	4,587	4,547	40
3. 後期高齢者診療報酬収入	31,779	36,717	△4,938
5. 一部負担金収入	6,617	7,528	△911
6. その他診療報酬収入	1,134	1,124	10
計	51,069	57,335	△6,266

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	4,169	4,609	△440
計	4,169	4,609	△440

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	26	38	△12
計	26	38	△12

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手 数 料	424	358	66
計	424	358	66

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	現年度分	6,952	診療報酬収入	6,952
1.	現年度分	4,587	診療報酬収入	4,587
1.	現年度分	31,779	診療報酬収入	31,779
1.	現年度分	6,617	一部負担金収入	6,617
1.	現年度分	1,134	その他診療報酬収入	1,134

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	現年度分	4,169	予防接種料収入	4,169

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	26	自動車使用料	26

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	手数料	424	診断書等文書料	424

(款) △ 県支出金

(項) △ 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 県 補 助 金	0	495	△495
計	0	495	△495

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	16,438	15,386	1,052
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	17,938	16,886	1,052

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	130	415	△285
計	130	415	△285

(款) △ 市債

(項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 医 業 債	0	3,000	△3,000
△ 過疎対策事業債 (過疎地域持続的 発展特別事業分)	0	400	△400
計	0	3,400	△3,400

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	16,438	一般会計繰入金	16,438
1. 事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	130	投薬容器代 衛生材料等	125 5

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目
			廃目

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	40,834	47,547	△6,713			580	40,254
計	40,834	47,547	△6,713			580	40,254

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	15,936	人件費 33,908 一般職給 15,936
3. 職員手当等	13,533	会計年度任用職員 15,936 5人
4. 共済費	3,211	通勤手当 363 特殊勤務手当 9,754
8. 旅費	150	時間外勤務手当 228 期末手当 3,188
10. 需用費	2,532	共済組合負担金 3,129 雇用保険料 35
11. 役務費	746	地方公務員災害補償基金負担金 25 労災保険料 22
12. 委託料	933	負担金 1,228 退職手当組合 1,196
13. 使用料及び賃借料	277	職員互助会 32
18. 負担金、補助及び交付金	3,484	一般管理費 【健康増進課】 6,926 普通旅費 150 消耗品費 632 燃料費 85 印刷製本費 66 光熱水費 1,158 修繕料 591 通信運搬費 405 手数料 155 自動車共済基金分担金 33 自動車損害保険料 43 建物共済基金分担金 29 保険料 81 保守点検委託料 892 OA機器保守点検 消防設備保守点検 自動ドア保守点検 維持管理委託料 41 清掃管理 土地借上料 109 用品借上料 154 テレビ視聴料 14 負担金 2,256 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 全国国民健康保険診療施設協議会 65 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11 公立豊岡病院組合医師派遣費 1,861 会議等出席 30 全国自治体病院協議会 30 自動車重量税 32
26. 公課費	32	

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 医療用消耗器材費	3,865	3,498	367				3,865
2. 医療用衛生材料費	25,156	28,000	△2,844				25,156
3. 医療用機械器具費	3,250	4,380	△1,130				3,250
計	32,271	35,878	△3,607				32,271

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	501	0	501				501
2. 利 子	50	11	39				50
計	551	11	540				551

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		1,254	医療用消耗器材費 【健康増進課】	3,865
			消耗品費	127
11. 役務費		2,611	医薬材料費	1,127
			手数料	2,611
10. 需用費		25,156	医療用衛生材料費 【健康増進課】	25,156
			医薬材料費	25,156
10. 需用費		144	医療用機械器具費 【健康増進課】	3,250
			修繕料	144
12. 委託料		692	保守点検委託料	692
			レントゲン機器保守点検	
13. 使用料及び賃借料		2,414	機器借上料	2,414

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		501	市債元金 【健康増進課】	501
			市債元金	501
22. 償還金、利子及び割引		50	市債利子 【健康増進課】	30
			市債利子	30
			一時借入金利子 【健康増進課】	20
			一時借入金利子	20

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費		100		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	(5)		15,936	13,533	29,469	3,211	32,680	
前年度	(5)		16,117	15,165	31,282	3,698	34,980	
比 較	(0)		△ 181	△ 1,632	△ 1,813	△ 487	△ 2,300	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	0		363	0	9,754
	前年度	78		408	456	8,830
	比 較	△ 78		△ 45	△ 456	924
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	228			0	
	前年度	228			755	
	比 較	0			△ 755	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,188	0			
	前年度	3,279	1,131			
	比 較	△ 91	△ 1,131			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	(0		0	0	0	0	
前年度	(1		6,494	12,832	1,161	20,487	
比 較	(△ 1		△ 6,494	△ 12,832	△ 1,161	△ 20,487	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	0			0	0
	前年度	78			456	8,830
	比 較	△ 78			△ 456	△ 8,830
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	0			0	
	前年度	228			755	
	比 較	△ 228			△ 755	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	0	0			
	前年度	1,354	1,131			
	比 較	△ 1,354	△ 1,131			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	(5		15,936	13,533	3,211	32,680	
前年度	(4		9,623	2,333	2,537	14,493	
比 較	(1		6,313	11,200	674	18,187	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			363		9,754
	前年度			408		0
	比 較			△ 45		9,754
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	228				
	前年度	0				
	比 較	228				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,188				
	前年度	1,925				
	比 較	1,263				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 181	給与改定に伴う増減分	0	千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	0	0 円 × 12ヶ月 × 0人 = 0 千円	平均昇給率 0 %
		その他の増減分	△ 181	職員の変動によるもの △ 181 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
職員手当	△ 1,632	制度改正に伴う増減分	0	0 千円	
		その他の増減分	△ 1,632	扶養手当 △ 78 千円 住居手当 千円 通勤手当 △ 45 千円 単身赴任手当 △ 456 千円 特殊勤務手当 924 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 △ 755 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 91 千円 勤勉手当 △ 1,131 千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職	医師職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)		541,100
	平均給与月額 (円)		1,415,810
	平均年齢 (歳)		73.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)		541,100
	平均給与月額 (円)		1,360,290
	平均年齢 (歳)		72.0

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒						
大学卒			253,600			253,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	1	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()				1	100.0	
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	1	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()				1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医 師 職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)				
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	1		1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	0.0		0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
国の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	141.81			141.81
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
機 械 器 具 整 備 債 事 業	4,500	6,200	0	501	5,699
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	0	400	0	0	400
合 計	4,500	6,600	0	501	6,099

第28号議案

令和5年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,369,126千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		1, 0 3 2, 6 4 3
	1. 後期高齢者医療保険料	1, 0 3 2, 6 4 3
2. 使用料及び手数料		1 0 0
	1. 手 数 料	1 0 0
4. 繰 入 金		3 3 4, 8 4 5
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3 3 4, 8 4 5
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1, 5 3 7
	1. 延滞金、加算金及び過料	1 1
	2. 償還金及び還付加算金	1, 5 2 5
	3. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1, 3 6 9, 1 2 6

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		31,050
	1. 総 務 管 理 費	28,404
	2. 徴 収 費	2,646
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,336,021
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,336,021
3. 公 債 費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸 支 出 金		1,525
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,525
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,369,126

令和5年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,032,643	978,657	53,986	75.4
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	334,845	344,459	△9,614	24.5
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,537	1,537	0	0.1
歳入合計	1,369,126	1,324,754	44,372	100.0

(歳出)

款	本年度額 本予算額	前年度額 前予算額	比較
1. 総務費	31,050	40,499	△9,449
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,336,021	1,282,200	53,821
3. 公債費	30	30	0
4. 諸支出金	1,525	1,525	0
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	1,369,126	1,324,754	44,372

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		31,050		2.3
		303,378	1,032,643	97.6
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.0
0	0	336,483	1,032,643	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	691,015	633,814	57,201
2. 普 通 徴 収 保 険 料	341,628	344,843	△3,215
計	1,032,643	978,657	53,986

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	16,152	20,736	△4,584
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	303,368	303,533	△165
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	15,325	20,190	△4,865
計	334,845	344,459	△9,614

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	現年度分	691,015	現年度分特別徴収保険料	691,015
1.	現年度分	340,628	現年度分普通徴収保険料	340,628
2.	滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	督促手数料	100	督促手数料	100

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	事務費繰入金	16,152	事務費繰入金	16,152
1.	保険基盤安定繰入金	303,368	保険基盤安定繰入金	303,368
1.	職員給与費等繰入金	15,325	職員給与費等繰入金	15,325

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	11	11	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0
2. 還 付 加 算 金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金	25

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	28,404	37,902	△9,498			28,404	
計	28,404	37,902	△9,498			28,404	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	2,646	2,597	49			2,646	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	2,538	人件費	15,325	
2. 給料	5,865	会計年度任用職員報酬	2,538	
3. 職員手当等	3,629	パートタイム職員 2人	2,538	
4. 共済費	2,306	一般職給 一般職員 2人	5,865	
8. 旅費	61	扶養手当	198	
10. 需用費	485	住居手当	336	
11. 役務費	5,829	通勤手当	358	
12. 委託料	6,693	特殊勤務手当	8	
13. 使用料及び賃借料	11	時間外勤務手当	630	
18. 負担金、補助及び交付金	987	期末手当	1,357	
		勤勉手当	642	
		児童手当	100	
		共済組合負担金	1,935	
		雇用保険料	31	
		健保、厚生年金保険料	317	
		地方公務員災害補償基金負担金	10	
		非常勤職員公務災害補償保険料負担金	13	
		退職手当組合	987	
		職員互助会	973	
		一般管理費 【市民課】	14	
		普通旅費	13,079	
		消耗品費	61	
		印刷製本費	422	
		修繕料	3	
		通信運搬費	60	
		保守点検委託料	5,829	
		OA機器保守点検	1,143	
		業務委託料	5,550	
		後期高齢者医療システム改修業務		
		後期高齢者医療システム運用支援業務		
		通行料	11	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費	9	徴収事務費 【市民課】	2,646	
10. 需用費	464	普通旅費	9	
11. 役務費	2,173	消耗品費	99	
		印刷製本費	236	
		修繕料	129	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴 収 費)							
計	2,646	2,597	49			2,646	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,336,021	1,282,200	53,821			303,378	1,032,643
計	1,336,021	1,282,200	53,821			303,378	1,032,643

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 還 付 金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還 付 加 算 金	25	25	0			25	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 2,019 手数料 154

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,336,021	後期高齢者医療広域連合納付金 【市民課】 1,336,021 納付金 1,336,021 納付金 1,336,021

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【市民課】 30 一時借入金利子 30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【市民課】 1,500 還付金 1,500 還付金 1,500
22. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【市民課】 25 還付加算金 25 還付加算金 25

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,525	1,525	0			1,525	

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(2) 2	2,538	5,865	3,629	12,032	2,306	14,338	
前年度	(2) 2	3,737	7,254	4,814	15,805	3,245	19,050	
比 較	(0) 0	△ 1,199	△ 1,389	△ 1,185	△ 3,773	△ 939	△ 4,712	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	198	336	358		8
	前年度	0	336	443		8
	比 較	198	0	△ 85		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	630				
	前年度	655				
	比 較	△ 25				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,357	642	100		
	前年度	2,171	1,201	0		
	比 較	△ 814	△ 559	100		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	(2)		5,865	2,908	8,773	1,733	10,506	
前年度	(2)		7,254	3,806	11,060	2,462	13,522	
比 較	(0)		△ 1,389	△ 898	△ 2,287	△ 729	△ 3,016	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	198	336	233		8
	前年度	0	336	183		8
	比 較	198	0	50		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	630				
	前年度	655				
	比 較	△ 25				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	761	642	100		
	前年度	1,423	1,201	0		
	比 較	△ 662	△ 559	100		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	(2)	2,538		721	3,259	573	3,832	
前年度	(2)	3,737		1,008	4,745	783	5,528	
比 較	(0)	△ 1,199		△ 287	△ 1,486	△ 210	△ 1,696	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			125		
	前年度			260		
	比 較			△ 135		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	596				
	前年度	748				
	比 較	△ 152				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,389	給与改定に伴う増減分	12	7,224千円×0.17% = 12千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	2,138	89,100円×12ヶ月×2人 = 2,138千円	平均昇給率 29.55%
		その他の増減分	△ 3,539	職員の変動によるもの △ 3,539千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	△ 1,185	制度改正に伴う増減分	60	勤勉手当の増額分 60千円	勤勉手当(年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 1,245	扶養手当 198千円 住居手当 千円 通勤手当 △ 85千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 25千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 814千円 勤勉手当 △ 619千円 児童手当 100千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	166,500		
	平均給与月額(円)	199,431		
	平均年齢(歳)	40.79		
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,000		
	平均給与月額(円)	337,253		
	平均年齢(歳)	39.79		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	158,900			158,900		
大学卒	191,700			191,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
	2	100.0							
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
	2	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験が必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験が必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本年度	(A) 職員数 (人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	(A) 職員数 (人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
国の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
ク 特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第29号議案

令和5年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和5年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,274,421千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 844, 063
	1. 介 護 保 險 料	1, 844, 063
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		108
	1. 手 数 料	108
3. 国 庫 支 出 金		2, 557, 371
	1. 国 庫 負 担 金	1, 680, 357
	2. 国 庫 補 助 金	877, 014
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 628, 946
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 628, 946
5. 県 支 出 金		1, 433, 609
	1. 県 負 担 金	1, 338, 940
	2. 県 補 助 金	94, 669
6. 財 産 収 入		620
	1. 財 産 運 用 収 入	620
7. 繰 入 金		1, 792, 366
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 679, 555
	2. 基 金 繰 入 金	112, 811
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		17, 337
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	17, 324
歳 入 合 計		10, 274, 421

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		304,339
	1. 総 務 管 理 費	255,782
	2. 徴 収 費	4,186
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	42,853
	4. 趣 旨 普 及 費	1,518
2. 保 険 給 付 費		9,290,151
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,547,099
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	238,669
	3. そ の 他 諸 費	6,952
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	178,447
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	21,655
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	297,329
3. 地 域 支 援 事 業 費		667,701
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	411,100
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	38,511
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	216,928
	4. そ の 他 諸 費	1,162
5. 基 金 積 立 金		620
	1. 基 金 積 立 金	620
6. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
7. 諸 支 出 金		6,510
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,510
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		10,274,421

令和5年度豊岡市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,844,063	1,840,854	3,209	17.9
2. 使用料及び手数料	108	108	0	0.0
3. 国庫支出金	2,557,371	2,522,653	34,718	24.9
4. 支払基金交付金	2,628,946	2,563,447	65,499	25.6
5. 県支出金	1,433,609	1,402,587	31,022	14.0
6. 財産収入	620	600	20	0.0
7. 繰入金	1,792,366	1,688,545	103,821	17.4
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	17,337	16,623	714	0.2
歳入合計	10,274,421	10,035,418	239,003	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	304,339	304,249	90
2. 保険給付費	9,290,151	9,074,871	215,280
3. 地域支援事業費	667,701	644,088	23,613
5. 基金積立金	620	600	20
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	6,510	6,510	0
90. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	10,274,421	10,035,418	239,003

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		304,339		3.0
3,674,252		3,887,433	1,728,466	90.4
316,728		241,885	109,088	6.5
		620		0.0
		100		0.0
			6,510	0.1
		5,000		0.0
3,990,980	0	4,439,377	1,844,064	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,844,063	1,840,854	3,209
計	1,844,063	1,840,854	3,209

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	108	108	0
計	108	108	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,680,357	1,637,550	42,807
計	1,680,357	1,637,550	42,807

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	654,955	662,465	△7,510
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	120,606	113,232	7,374
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	77,666	76,769	897
5. 保険者機能強化推進交付金	10,326	15,582	△5,256

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分特別徴収保険料	1,749,010	第1号被保険者介護保険料 1,749,010
2.	現年度分普通徴収保険料	92,053	第1号被保険者介護保険料 92,053
3.	滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料 3,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	督促手数料	108	介護保険料督促手数料 108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,680,357	介護給付費負担金 1,680,357

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	654,955	普通調整交付金 654,955
1.	現年度分	120,606	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1.	現年度分	77,666	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
1.	保険者機能強化推進交付金	10,326	保険者機能強化推進交付金 10,326

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 介護保険保険者努力支援交付金	13,461	17,055	△3,594
計	877,014	885,103	△8,089

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,508,340	2,450,215	58,125
2. 地域支援事業支援交付金	120,606	113,232	7,374
計	2,628,946	2,563,447	65,499

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,338,940	1,311,781	27,159
計	1,338,940	1,311,781	27,159

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	55,836	52,422	3,414
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	38,833	38,384	449
計	94,669	90,806	3,863

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	介護保険保険者努力支援交付金	13,461	介護保険保険者努力支援交付金 13,461

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	2,508,340	介護給付費交付金 2,508,340
1.	現年度分	120,606	地域支援事業交付金 120,606

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,338,940	介護給付費負担金 1,338,940

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	55,836	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 55,836
1.	現年度分	38,833	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 38,833

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	620	600	20
計	620	600	20

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,161,268	1,134,358	26,910
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	57,605	60,190	△2,585
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	39,576	39,824	△248
4. 低所得者保険料軽減繰入金	112,342	112,135	207
5. その他一般会計繰入金	308,764	308,722	42
計	1,679,555	1,655,229	24,326

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	112,811	33,316	79,495
計	112,811	33,316	79,495

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		620	介護保険給付費準備基金利子 620

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,161,268	介護給付費繰入金 1,161,268
1. 現年度分		57,605	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 57,605
1. 現年度分		39,576	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 39,576
1. 現年度分		112,342	低所得者保険料軽減繰入金 112,342
1. 職員給与費等繰入金		232,150	職員給与費等繰入金 232,150
2. 事務費繰入金		76,614	事務費繰入金 76,614

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		112,811	介護給付費準備基金繰入金 112,811

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金		1	前年度繰越金 1

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	12	12	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	17,322	16,608	714
計	17,324	16,610	714

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 延滞金		1	保険料延滞金	1
1. 加算金		10	保険料加算金	10
1. 過料		1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 預金利子		1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 第三者納付金		1	第三者行為納付金	1
1. 返納金		1	不当利得返納金	1
1. 雑入		17,322	複写料 返納金 利用者負担金 参加者負担金 生活保護者認定調査料等受託金 資機材等使用者負担金	528 385 10,234 2,315 26 3,834

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	254,906	252,372	2,534			254,906	
2. 連 合 会 負 担 金	876	876	0			876	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	71,168	人件費	232,105
			会計年度任用職員報酬	71,168
2. 給	料	59,941	パートタイム職員	71,168
			34人	
3. 職 員 手 当 等		53,706	一般職給	59,941
			一般職員	59,941
4. 共 濟 費		35,023	16人	
			扶養手当	2,052
7. 報 償 費		581	住居手当	894
			通勤手当	4,013
8. 旅 費		136	時間外勤務手当	6,628
			管理職手当	1,148
10. 需 用 費		3,135	期末手当	27,150
			勤勉手当	10,421
11. 役 務 費		4,223	児童手当	1,400
			共済組合負担金	25,331
12. 委 託 料		14,537	雇用保険料	883
			健保、厚生年金保険料	8,395
13. 使用料及び賃借料		184	地方公務員災害補償基金負担金	135
			労災保険料	279
18. 負担金、補助及び交付金		12,272	負担金	12,267
			退職手当組合	12,110
			職員互助会	157
			一般管理費 【高年介護課】	22,801
			報償金	581
			普通旅費	136
			消耗品費	857
			燃料費	142
			食糧費	16
			印刷製本費	352
			修繕料	1,768
			通信運搬費	4,208
			手数料	3
			自動車共済基金分担金	12
			保守点検委託料	9,204
			OA機器保守点検	
			業務委託料	5,333
			統計資料作成処理業務	
			高額介護サービス費支給事務処理業務	
			介護給付費通知作成処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務	
			老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務	
			自動車借上料	165
			OA機器借上料	11
			通行料	6
			駐車料	2
			負担金	5
			兵庫県保健師協議会	5
18. 負担金、補助及び交付金		876	連合会負担金 【高年介護課】	876
			負担金	876
			兵庫県国民健康保険団体連合会	876

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	255,782	253,248	2,534			255,782	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦 課 徴 収 費	4,186	4,206	△20			4,186	
計	4,186	4,206	△20			4,186	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介 護 認 定 審 査 会 費	12,796	12,853	△57			12,796	
2. 認 定 調 査 等 費	30,057	32,573	△2,516			30,057	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅 費	13	賦課徴収事務費 【高年介護課】 4,186 普通旅費 13
10. 需 用 費	668	消耗品費 49 燃料費 155
11. 役 務 費	3,254	印刷製本費 464 通信運搬費 3,115
13. 使用料及び賃借料	251	手数料 125 自動車共済基金分担金 14 自動車借上料 251

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報 酬	11,232	人件費 11,277 委員報酬 11,232
4. 共 済 費	45	介護認定審査会委員 11,232 委員数 56人
7. 報 償 費	388	非常勤職員公務災害補償保険料 45 介護認定審査会費 【高年介護課】 1,519
8. 旅 費	25	報償金 388 普通旅費 25
10. 需 用 費	340	消耗品費 175 燃料費 67
11. 役 務 費	537	食糧費 86 印刷製本費 2
13. 使用料及び賃借料	229	修繕料 10 通信運搬費 523 自動車共済基金分担金 14 自動車借上料 229
7. 報 償 費	20	認定調査等費 【高年介護課】 30,057 報償金 20

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認定調査等費)							
計	42,853	45,426	△2,573			42,853	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,518	1,369	149			1,518	
計	1,518	1,369	149			1,518	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	3,301,964	3,218,489	83,475	1,305,928		1,382,235	613,801
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,957,097	1,846,493	110,604	774,031		817,741	365,325

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費	16	普通旅費	16	
		消耗品費	193	
10. 需用費	1,330	燃料費	1,015	
		印刷製本費	55	
11. 役務費	25,895	修繕料	67	
		通信運搬費	2,186	
12. 委託料	445	手数料	23,542	
		自動車共済基金分担金	167	
13. 使用料及び賃借料	2,351	業務委託料	429	
		訪問調査業務		
		事業委託料	16	
		認定調査員研修事業		
		自動車借上料	2,348	
		通行料	3	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	1,518	趣旨普及費 【高年介護課】	1,518	
		消耗品費	1,518	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	3,301,964	保険給付事業費 【高年介護課】	3,301,964	
		給付金	3,301,964	
		保険給付費	3,301,964	
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】	1	
		給付金	1	
		保険給付費	1	
18. 負担金、補助及び交付金	1,957,097	保険給付事業費 【高年介護課】	1,957,097	
		給付金	1,957,097	
		保険給付費	1,957,097	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 施設介護サービス給付費	2,878,668	2,878,668	0	1,138,512		1,204,460	535,696
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,313	7,313	0	2,893		3,079	1,341
8. 居宅介護住宅改修費	18,900	17,733	1,167	7,474		7,985	3,441
9. 居宅介護サービス計画給付費	383,156	375,111	8,045	151,537		160,275	71,344
計	8,547,099	8,343,808	203,291	3,380,375		3,575,775	1,590,949

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	156,664	155,027	1,637	61,961		65,485	29,218
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	19,149	19,149	0	7,574		7,971	3,604
5. 介護予防福祉用具購入費	3,628	3,628	0	1,435		1,534	659
6. 介護予防住宅改修費	19,199	19,199	0	7,594		7,992	3,613
7. 介護予防サービス計画給付費	40,027	39,544	483	15,830		16,710	7,487

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	2,878,668	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	2,878,668 2,878,668 2,878,668
18. 負担金、補助及び交付金	7,313	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	7,313 7,313 7,313
18. 負担金、補助及び交付金	18,900	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	18,900 18,900 18,900
18. 負担金、補助及び交付金	383,156	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	383,156 383,156 383,156

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	156,664	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	156,664 156,664 156,664
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	19,149	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	19,149 19,149 19,149
18. 負担金、補助及び交付金	3,628	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	3,628 3,628 3,628
18. 負担金、補助及び交付金	19,199	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	19,199 19,199 19,199
18. 負担金、補助及び交付金	40,027	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	40,027 40,027 40,027

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	238,669	236,549	2,120	94,394		99,692	44,583

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	6,952	6,816	136	2,749		2,904	1,299
計	6,952	6,816	136	2,749		2,904	1,299

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	178,312	174,836	3,476	70,522		74,575	33,215
2. 高額介護予防サービス費	135	118	17	54		58	23
計	178,447	174,954	3,493	70,576		74,633	33,238

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	21,597	21,191	406	8,542		9,063	3,992

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 1 給付金 1 保険給付費 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11. 役 務 費		6,952	保険給付事業費 【高年介護課】 6,952 手数料 6,952

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	金	178,312	保険給付事業費 【高年介護課】 178,312 給付金 178,312 保険給付費 178,312
18. 負担金、補助及び交付	金	135	保険給付事業費 【高年介護課】 135 給付金 135 保険給付費 135

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付	金	21,597	保険給付事業費 【高年介護課】 21,597 給付金 21,597

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(高額医療合算介護サービス費)							
2. 高額医療合算介護予防サービス費	58	40	18	23		24	11
計	21,655	21,231	424	8,565		9,087	4,003

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	296,667	291,125	5,542	117,331		125,072	54,264
3. 特定入所者介護予防サービス費	662	388	274	262		270	130
計	297,329	291,513	5,816	117,593		125,342	54,394

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	370,964	352,346	18,618	162,036		151,482	57,446

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			保険給付費	21,597
18. 負担金、補助及び交付金	58		保険給付事業費 【高年介護課】	58
			給付金	58
			保険給付費	58

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	296,667		保険給付事業費 【高年介護課】	296,667
			給付金	296,667
			保険給付費	296,667
18. 負担金、補助及び交付金	662		保険給付事業費 【高年介護課】	662
			給付金	662
			保険給付費	662

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	162		予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】	88,357
			給付金	88,357
11. 役員費	773		事業支給費	88,357
12. 委託料	83,790		予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】	196,992
			給付金	196,992
			事業支給費	196,992
18. 負担金、補助及び交付金	286,238		支え合い通所介護事業費 【高年介護課】	27,432
			事業委託料	27,432
22. 償還金、利子及び割引料	1		支え合い通所介護事業	
			通所型介護予防事業費 【高年介護課】	23,206
			消耗品費	97
			印刷製本費	5
			修繕料	60
			通信運搬費	71

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	40,136	38,885	1,251	17,592		16,308	6,236
計	411,100	391,231	19,869	179,628		167,790	63,682

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	38,511	37,138	1,373	15,655		17,312	5,544

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 702 業務委託料 22,270 通所支援業務 機能訓練業務 還付金 1 参加者負担金還付金 1 支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】 34,088 事業委託料 34,088 支え合い生活支援サービス事業 高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】 589 給付金 589 事業支給費 589 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年 介護課】 300 給付金 300 事業支給費 300
12. 委託料	40,136	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】 40,136 事業委託料 40,136 介護予防ケアマネジメント事業

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	10,716	人件費 26,730 会計年度任用職員報酬 10,716
2. 給料	8,025	パートタイム職員 4,104 2人
3. 職員手当等	4,683	歯科衛生士 212 8人
4. 共済費	3,306	指導員 5,638 28人
7. 報償費	580	栄養士 654 3人
8. 旅費	338	保健師 108 1人
10. 需用費	2,268	一般職給 8,025 一般職員 8,025
11. 役務費	709	2人
12. 委託料	7,878	通勤手当 442 時間外勤務手当 335 期末手当 2,504
13. 使用料及び賃借料	6	勤勉手当 1,402 共済組合負担金 2,808

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般介護予防事業費)							
計	38,511	37,138	1,373	15,655		17,312	5,544

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18.	負担金、補助及び交付金	2	健保、厚生年金保険料 478 労災保険料 20 介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】 5,273 報償金 180 普通旅費 25 消耗品費 391 燃料費 147 印刷製本費 29 修繕料 180 通信運搬費 201 業務委託料 4,118 機能訓練業務 負担金 2 会議等出席 2 認知症予防事業費 【高年介護課】 551 報償金 150 費用弁償 63 普通旅費 43 消耗品費 98 食糧費 1 印刷製本費 65 修繕料 71 通信運搬費 54 通行料 6 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 2,174 報償金 250 費用弁償 193 普通旅費 14 消耗品費 1,000 燃料費 147 修繕料 132 通信運搬費 108 手数料 330 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 3,783 消耗品費 4 修繕料 3 通信運搬費 16 業務委託料 3,760 地域リハビリテーション活動支援

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 任 意 事 業 費	39,691	40,224	△533	17,192		16,626	5,873
5. 在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	3,305	3,310	△5	2,005		734	566

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,985	人件費	5,602
		一般職給	2,985
3. 職員手当等	1,753	一般職員 1人	2,985
4. 共済費	864	扶養手当	120
		住居手当	130
7. 報償費	1,649	通勤手当	96
		時間外勤務手当	180
8. 旅費	565	期末手当	615
		勤勉手当	492
10. 需用費	316	児童手当	120
		共済組合負担金	864
11. 役務費	1,025	家族介護支援事業費 【高年介護課】	2,280
		事業委託料	2,280
12. 委託料	23,027	家族介護支援事業	
		家族介護用品支給事業費 【高年介護課】	3,169
18. 負担金、補助及び交付金	4,375	消耗品費	10
		通信運搬費	27
		家族介護用品給付費	3,132
19. 扶助費	3,132	成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	4,703
		普通旅費	25
		通信運搬費	42
		手数料	772
		補助金	3,864
		成年後見人等報酬助成金	3,864
		介護サービス相談員派遣事業費 【高年介護課】	2,717
		報償金	1,606
		費用弁償	403
		普通旅費	98
		消耗品費	52
		食糧費	6
		通信運搬費	34
		保険料	7
		負担金	511
		介護サービス相談員研修	511
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	30
		手数料	30
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	20,815
		通信運搬費	68
		事業委託料	20,747
		食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	375
		報償金	43
		費用弁償	13
		普通旅費	26
		消耗品費	218
		食糧費	3
		印刷製本費	3
		修繕料	24
		通信運搬費	45
3. 職員手当等	75	人件費	75
		時間外勤務手当	75

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(在宅医療・介護連携推進事業費)							
6. 生活支援体制整備事業費	27,991	27,774	217	17,273		5,836	4,882
7. 認知症総合支援事業費	15,079	14,398	681	9,149		3,344	2,586

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
7. 報 償 費	743	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	3,230	
8. 旅 費	76	報償金	743	
10. 需 用 費	111	費用弁償	51	
12. 委 託 料	2,300	普通旅費	25	
		消耗品費	12	
		印刷製本費	99	
		業務委託料	2,300	
		在宅医療・介護連携推進業務		
2. 給 料	3,551	人件費	6,816	
3. 職 員 手 当 等	2,048	一般職給	3,551	
4. 共 済 費	1,217	一般職員	3,551	
8. 旅 費	38	1人		
10. 需 用 費	113	扶養手当	240	
11. 役 務 費	24	通勤手当	29	
12. 委 託 料	21,000	時間外勤務手当	130	
		期末手当	790	
		勤勉手当	619	
		児童手当	240	
		共済組合負担金	1,217	
		生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	21,175	
		普通旅費	38	
		消耗品費	17	
		燃料費	27	
		印刷製本費	13	
		修繕料	56	
		通信運搬費	24	
		事業委託料	21,000	
		生活支援体制整備事業		
2. 給 料	3,627	人件費	6,647	
3. 職 員 手 当 等	1,905	一般職給	3,627	
4. 共 済 費	1,115	一般職員	3,627	
7. 報 償 費	427	1人		
8. 旅 費	175	住居手当	336	
10. 需 用 費	731	通勤手当	29	
11. 役 務 費	229	時間外勤務手当	150	
12. 委 託 料	6,702	期末手当	758	
13. 使用料及び賃借料	14	勤勉手当	632	
18. 負担金、補助及び交付金	154	共済組合負担金	1,115	
		認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	1,730	
		報償金	427	
		費用弁償	5	
		普通旅費	170	
		消耗品費	467	
		食糧費	4	
		印刷製本費	200	
		修繕料	60	
		通信運搬費	54	
		手数料	175	
		通行料	11	
		駐車料	3	
		負担金	154	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認知症総合支援事業費)							
9. 地域ケア会議推進事業費	176	188	△12	72		83	21
10. 地域包括支援センター運営事業費	130,686	128,733	1,953	75,276		29,688	25,722
計	216,928	214,627	2,301	120,967		56,311	39,650

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,162	1,092	70	478		472	212
計	1,162	1,092	70	478		472	212

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		認知症地域支援推進員研修 114 認知症初期集中支援チーム員研修 40 認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】 6,702 事業委託料 6,702 認知症初期集中支援推進事業
3. 職員手当等	60	人件費 60 時間外勤務手当 60
8. 旅費	36	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】 116 普通旅費 36
10. 需用費	43	消耗品費 11 燃料費 23
11. 役務費	26	印刷製本費 2 修繕料 7
13. 使用料及び賃借料	11	通信運搬費 26 通行料 11
7. 報償費	218	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】 130,686 報償金 218
8. 旅費	25	普通旅費 25 消耗品費 3
10. 需用費	12	食糧費 4 修繕料 5
11. 役務費	32	通信運搬費 32
12. 委託料	128,946	保守点検委託料 2,429 OA機器保守点検
13. 使用料及び賃借料	1,418	事業委託料 126,517 地域包括支援センター事業 OA機器借上料 1,407
18. 負担金、補助及び交付金	35	通行料 6 駐車料 5 負担金 35 兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会 30 但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会 5

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	1,162	地域支援事業費 【高年介護課】 1,162 手数料 1,162

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	620	600	20			620	
計	620	600	20			620	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	6,500	6,500	0				6,500
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	6,510	6,510	0				6,510

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24. 積立金	620	基金積立金 【高年介護課】	620
		介護給付費準備基金積立金 (利子)	620

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】	100
		一時借入金利子	100

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引	6,500	還付金 【高年介護課】	6,500
		還付金	6,500
		第1号被保険者保険料還付金	6,500
22. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】	10
		還付加算金	10
		第1号被保険者保険料還付加算金	10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	5,000		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	56	11,232			11,232	45	11,277	
	計	56	11,232			11,232	45	11,277	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	56	11,232			11,232	52	11,284	
	計	56	11,232			11,232	52	11,284	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0	△ 7	△ 7	
	計	0	0			0	△ 7	△ 7	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(76) 21	81,884	78,129	64,230	224,243	41,525	265,768	
前年度	(78) 20	82,848	77,874	63,488	224,210	41,299	265,509	
比 較	(△2) 1	△ 964	255	742	33	226	259	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,412	1,360	4,609		
	前年度	2,658	894	4,480		
	比 較	△ 246	466	129		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,558			1,148	
	前年度	8,033			1,148	
	比 較	△ 475			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	31,817	13,566	1,760		
	前年度	31,384	13,081	1,810		
	比 較	433	485	△ 50		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(21)		78,129	46,597	124,726	25,523	150,249	
前年度	(20)		77,874	45,514	123,388	25,761	149,149	
比 較	(1)		255	1,083	1,338	△ 238	1,100	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,412	1,360	2,031		
	前年度	2,658	894	1,902		
	比 較	△ 246	466	129		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,558			1,148	
	前年度	8,033			1,148	
	比 較	△ 475			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	16,762	13,566	1,760		
	前年度	15,988	13,081	1,810		
	比 較	774	485	△ 50		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(76)	81,884		17,633	99,517	16,002	115,519	
前年度	(78)	82,848		17,974	100,822	15,538	116,360	
比 較	(△2)	△ 964		△ 341	△ 1,305	464	△ 841	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			2,578		
	前年度			2,578		
	比 較			0		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,055				
	前年度	15,396				
	比 較	△ 341				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	255	給与改定に伴う増減分	158 78,757千円×0.20% = 158千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	1,164 4,850円×12ヶ月×20人 = 1,164千円	平均昇給率 1.47%
		その他の増減分	△1,067 職員の変動によるもの △1,067千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 21人 前年度 20人 増減 1人
職員手当	742	制度改正に伴う増減分	658 勤勉手当の増額分 658千円	勤勉手当(年間) 0.1月分増
		その他の増減分	84 扶養手当 △246千円 住居手当 466千円 通勤手当 129千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △475千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 433千円 勤勉手当 △173千円 児童手当 △50千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,919		
	平均給与月額(円)	376,653		
	平均年齢(歳)	43.06		
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,255		
	平均給与月額(円)	372,819		
	平均年齢(歳)	43.41		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	158,900			158,900		
大学卒	191,700			191,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	2	9.5	計	()	()	計	()	()
	5級	12	57.2						
	6級	5	23.8						
	7級	()	()						
	計	2	9.5						
6級	()	()							
7級	()	()							
計	()	()							
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	2	10.0				3級	()	()
	4級	()	()	計	()	()	計	()	()
	5級	11	55.0						
	6級	6	30.0						
	7級	()	()						
	計	1	5.0						
6級	()	()							
7級	()	()							
計	()	()							
計	20	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験が必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験が必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	21	21		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	17	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	95.2	95.2			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前年度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
国の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾ ン運営事業	(400,500)	平成22年度	264,950	令和5年度	46,848	15,830		21,306	9,712
	311,798	～ 令和4年度		～ 令和6年度					
地域包括支援 センター事業	(251,092)	令和4年度	124,575	令和5年度	126,517	70,849		27,450	28,218
	251,092								
計	562,890		389,525		173,365	86,679		48,756	37,930

第30号議案

令和5年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和5年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ268,588千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休日急病診療所収入		20,040
	1. 診療収入	3,865
	2. 使用料及び手数料	31
	7. 繰入金	16,142
	9. 諸収入	2
2. 森本診療所収入		86,645
	1. 診療収入	54,228
	2. 使用料及び手数料	547
	4. 県支出金	683
	7. 繰入金	30,583
	9. 諸収入	4
	10. 市債	600
3. 神鍋診療所収入		69,963
	1. 診療収入	46,769
	2. 使用料及び手数料	347
	7. 繰入金	22,837
	9. 諸収入	10
4. 高橋診療所収入		74,887
	1. 診療収入	42,753
	2. 使用料及び手数料	217
	4. 県支出金	1,890
	7. 繰入金	29,957
	9. 諸収入	70
5. 但東歯科診療所収入		17,053
	1. 診療収入	13,453
	7. 繰入金	3,537
	9. 諸収入	63
歳 入 合 計		268,588

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休 日 急 病 診 療 所 費		19,940
	1. 総 務 費	17,555
	2. 医 業 費	2,345
	4. 公 債 費	40
2. 森 本 診 療 所 費		86,545
	1. 総 務 費	48,773
	2. 医 業 費	36,461
	4. 公 債 費	1,311
3. 神 鍋 診 療 所 費		69,863
	1. 総 務 費	44,538
	2. 医 業 費	25,192
	4. 公 債 費	133
4. 高 橋 診 療 所 費		74,787
	1. 総 務 費	41,911
	2. 医 業 費	26,469
	4. 公 債 費	6,407
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		16,953
	1. 総 務 費	10,763
	2. 医 業 費	6,190
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		268,588

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [森本診療所医療用機械器具]	600 [600]	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	600			

令和5年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	20,040	22,867	△2,827	7.5
2. 森本診療所収入	86,645	86,260	385	32.3
3. 神鍋診療所収入	69,963	80,725	△10,762	26.0
4. 高橋診療所収入	74,887	72,994	1,893	27.9
5. 但東歯科診療所収入	17,053	15,288	1,765	6.3
歳入合計	268,588	278,134	△9,546	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 休日急病診療所費	19,940	22,767	△2,827
2. 森本診療所費	86,545	86,160	385
3. 神鍋診療所費	69,863	80,625	△10,762
4. 高橋診療所費	74,787	72,894	1,893
5. 但東歯科診療所費	16,953	15,188	1,765
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	268,588	278,134	△9,546

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		33	19,907	7.4
683	604	547	84,711	32.2
		357	69,506	26.0
1,890		287	72,610	27.9
		63	16,890	6.3
			500	0.2
2,573	604	1,287	264,124	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	3,865	3,952	△87
計	3,865	3,952	△87

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	31	31	0
計	31	31	0

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	16,142	18,561	△2,419
計	16,142	18,561	△2,419

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	2	323	△321
計	2	323	△321

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	458	現年度分	458
2.	社会保険診療報酬収入	2,635	現年度分	2,635
3.	後期高齢者診療報酬収入	186	現年度分	186
4.	一部負担金収入	585	現年度分	585
5.	その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	手数料	31	諸証明手数料	31

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	16,142	一般会計繰入金	16,142

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	2	投薬容器代	2

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	54,228	50,009	4,219
計	54,228	50,009	4,219

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	146	118	28
2. 手 数 料	401	248	153
計	547	366	181

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	683	0	683
計	683	0	683

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	30,583	32,360	△1,777
計	30,583	32,360	△1,777

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	4,472	現年度分	4,472
2.	社会保険診療報酬収入	2,147	現年度分	2,147
3.	後期高齢者診療報酬収入	39,112	現年度分	39,112
4.	一部負担金収入	6,691	現年度分	6,691
5.	その他診療報酬収入	1,806	現年度分	1,806

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	146	自動車使用料	146
1.	手数料	401	諸証明手数料	401

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医業費補助金	683	医療施設等設備整備費補助金	683

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	30,583	一般会計繰入金	30,583

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	4	325	△321
計	4	325	△321

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	600	3,200	△2,600
計	600	3,200	△2,600

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	46,769	52,283	△5,514
計	46,769	52,283	△5,514

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	29	83	△54
2. 手 数 料	318	251	67
計	347	334	13

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	4	投薬容器代 私用電話料 衛生材料等	2 1 1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医業債	600	診療所整備事業債 医療用機械器具	600 600

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	10,429	現年度分	10,429
2.	社会保険診療報酬収入	4,498	現年度分	4,498
3.	後期高齢者診療報酬収入	22,339	現年度分	22,339
4.	一部負担金収入	7,095	現年度分	7,095
5.	その他診療報酬収入	2,408	現年度分	2,408

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	29	自動車使用料	29
1.	手数料	318	諸証明手数料	318

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) △ 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 県 補 助 金	0	2,029	△2,029
計	0	2,029	△2,029

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	22,837	23,653	△816
計	22,837	23,653	△816

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	10	326	△316
計	10	326	△316

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 医 業 債	0	2,100	△2,100
計	0	2,100	△2,100

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	42,753	37,463	5,290

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	22,837	一般会計繰入金 22,837

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	10	投薬容器代 衛生材料等 9 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	7,100	現年度分 7,100
2. 社会保険診療報酬収入	8,635	現年度分 8,635

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(外 来 収 入)			
計	42,753	37,463	5,290

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	43	26	17
2. 手 数 料	174	226	△52
計	217	252	△35

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	1,890	1,000	890
計	1,890	1,000	890

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	29,957	30,737	△780
計	29,957	30,737	△780

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
3.	後期高齢者診療報酬収入	15,397	現年度分	15,397
4.	一部負担金収入	4,710	現年度分	4,710
5.	その他診療報酬収入	6,911	現年度分	6,911

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	使用料	43	自動車使用料	43
1.	手数料	174	諸証明手数料	174

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	医療施設運営費等補助金	1,000	へき地診療所運営費補助金	1,000
2.	医業費補助金	890	医療施設等設備整備費補助金	890

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	一般会計繰入金	29,957	一般会計繰入金	29,957

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	70	342	△272
計	70	342	△272

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 医 業 債	0	3,200	△3,200
計	0	3,200	△3,200

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	13,453	10,372	3,081
計	13,453	10,372	3,081

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,537	4,574	△1,037
計	3,537	4,574	△1,037

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入		70	投薬容器代 衛生材料等
			4 66

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険診療報酬収入		2,785	現年度分
			2,785
2. 社会保険診療報酬収入		2,050	現年度分
			2,050
3. 後期高齢者診療報酬収入		5,584	現年度分
			5,584
4. 一部負担金収入		2,282	現年度分
			2,282
5. その他診療報酬収入		752	現年度分
			752

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		3,537	一般会計繰入金
			3,537

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	63	342	△279
計	63	342	△279

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	63	衛生材料等	63

3. 歳 出

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	17,555	20,383	△2,828			33	17,522
計	17,555	20,383	△2,828			33	17,522

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	2,345	2,347	△2				2,345
計	2,345	2,347	△2				2,345

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	3,824	人件費	5,065	
3. 職員手当等	1,226	会計年度任用職員報酬	3,824	
4. 共済費	15	パートタイム職員 3人	2,218	
10. 需用費	253	看護師 2人	618	
11. 役務費	634	事務員 1人	988	
12. 委託料	11,485	通勤手当	231	
13. 使用料及び賃借料	118	特殊勤務手当	493	
		時間外勤務手当	58	
		期末手当	444	
		地方公務員災害補償基金負担金	1	
		労災保険料	14	
		一般管理費 【健康増進課】	12,490	
		消耗品費	209	
		燃料費	20	
		食糧費	6	
		印刷製本費	7	
		修繕料	11	
		通信運搬費	57	
		広告料	20	
		手数料	466	
		保険料	91	
		保守点検委託料	469	
		OA機器保守点検		
		業務委託料	11,016	
		診察業務		
		機器借上料	30	
		用品借上料	73	
		テレビ視聴料	15	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	2,345	医業費 【健康増進課】	2,345	
		消耗品費	248	
		修繕料	137	
		医薬材料費	1,960	

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	40	37	3				40
計	40	37	3				40

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	48,773	50,941	△2,168		4		48,769

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		40	一時借入金利子 【健康増進課】	40
			一時借入金利子	40

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	1,536	人件費	45,057	
2. 給料	16,481	会計年度任用職員報酬	1,536	
3. 職員手当等	18,713	看護師 1人	1,536	
4. 共済費	5,916	一般職給 一般職員 3人	16,481	
8. 旅費	90	会計年度任用職員 1人	14,258	
10. 需用費	1,522	扶養手当	2,223	
11. 役務費	796	通勤手当	258	
12. 委託料	951	特殊勤務手当	260	
13. 使用料及び賃借料	40	時間外勤務手当	11,157	
18. 負担金、補助及び交付金	2,728	管理職手当	190	
		期末手当	755	
		勤勉手当	3,549	
		共済組合負担金	2,544	
		地方公務員災害補償基金負担金	5,872	
		労災保険料	39	
		負担金	5	
		退職手当組合	2,411	
		職員互助会	2,377	
		一般管理費 【健康増進課】	34	
		普通旅費	3,716	
		消耗品費	90	
		燃料費	457	
		印刷製本費	90	
		光熱水費	7	
		修繕料	839	
		通信運搬費	129	
		手数料	301	
		自動車共済基金分担金	369	
		建物共済基金分担金	21	
		保険料	24	
		保守点検委託料	81	
		OA機器保守点検	737	
		消防設備保守点検		
		自動ドア保守点検		

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	48,773	50,941	△2,168		4		48,769

(款) 2. 森本診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	36,461	34,245	2,216	683	600	547	34,631
計	36,461	34,245	2,216	683	600	547	34,631

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,279	966	313				1,279

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		維持管理委託料 214 夜間警備管理 清掃管理 用品借上料 26 テレビ視聴料 14 負担金 317 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27 全国自治体病院協議会 30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	28,828	医業費 【健康増進課】 36,461 消耗品費 1,128
11. 役務費	2,987	修繕料 100 医薬材料費 27,600
12. 委託料	871	手数料 2,987 保守点検委託料 591
13. 使用料及び賃借料	2,265	医療機器保守点検 業務委託料 280
17. 備品購入費	1,510	心エコー等検査業務 機器借上料 2,265 医療用備品 1,510

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,279	市債元金 【健康増進課】 1,279 市債元金 1,279

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	32	8	24				32
計	1,311	974	337				1,311

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	44,538	46,020	△1,482			10	44,528

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		32	市債利子 【健康増進課】 市債利子	32 32

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		1,292	人件費 会計年度任用職員報酬	40,310 1,292
2. 給料		15,486	看護師 1人	1,292
3. 職員手当等		16,192	一般職給 一般職員	15,486 10,650
4. 共済費		5,294	2人 会計年度任用職員	4,836
8. 旅費		121	2人 通勤手当	567
10. 需用費		2,076	特殊勤務手当	9,597
11. 役務費		566	時間外勤務手当	90
12. 委託料		893	管理職手当	755
13. 使用料及び賃借料		265	期末手当	3,267
17. 備品購入費		15	勤勉手当	1,916
18. 負担金、補助及び交付金		2,338	共済組合負担金	5,255
			地方公務員災害補償基金負担金	35
			労災保険料	4
			負担金	2,046
			退職手当組合	2,014
			職員互助会	32
			一般管理費 【健康増進課】	4,228
			普通旅費	121
			消耗品費	413
			燃料費	59
			印刷製本費	7
			光熱水費	1,468
			修繕料	129
			通信運搬費	146
			手数料	311
			自動車共済基金分担金	14
			建物共済基金分担金	9
			保険料	86
			保守点検委託料	684
			消防設備保守点検	
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	209
			清掃管理	

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	44,538	46,020	△1,482			10	44,528

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	25,192	34,599	△9,407			347	24,845
計	25,192	34,599	△9,407			347	24,845

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	113	0	113				113
2. 利子	20	6	14				20
計	133	6	127				133

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		夜間警備管理 自動車借上料 251 テレビ視聴料 14 事業用備品 15 負担金 292 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 32 日本医師会 126

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	20,544	医業費 【健康増進課】 25,192 消耗品費 1,200
11. 役務費	1,320	修繕料 144 医薬材料費 19,200
12. 委託料	844	手数料 1,320 保守点検委託料 624
13. 使用料及び賃借料	2,484	医療機器保守点検 業務委託料 220 C T検査業務 機器借上料 2,484

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	113	市債元金 【健康増進課】 113 市債元金 113
22. 償還金、利子及び割引	20	市債利子 【健康増進課】 20 市債利子 20

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	41,911	42,148	△237			70	41,841
計	41,911	42,148	△237			70	41,841

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	13,681	人件費 34,209 一般職給 13,681
3. 職員手当等	14,189	一般職員 6,231 1人
4. 共済費	4,786	会計年度任用職員 7,450 3人
8. 旅費	154	扶養手当 78 通勤手当 279
10. 需用費	3,705	特殊勤務手当 9,004 時間外勤務手当 55
11. 役務費	630	管理職手当 755 期末手当 2,876
12. 委託料	815	勤勉手当 1,142 共済組合負担金 4,755
13. 使用料及び賃借料	122	地方公務員災害補償基金負担金 31 負担金 1,553
14. 工事請負費	971	退職手当組合 1,525 職員互助会 28
18. 負担金、補助及び交付金	2,853	一般管理費 【健康増進課】 7,702 普通旅費 154 消耗品費 556
26. 公課費	5	燃料費 257 印刷製本費 120 光熱水費 1,898 修繕料 874 通信運搬費 308 手数料 179 自動車共済基金分担金 17 自動車損害保険料 20 建物共済基金分担金 25 保険料 81 保守点検委託料 726 O A機器保守点検 消防設備保守点検 自動ドア保守点検 維持管理委託料 89 清掃管理 用品借上料 108 テレビ視聴料 14 補修工事費 971 天井 負担金 1,300 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 公立豊岡病院組合医師派遣費 1,000 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11 会議等出席 30 自動車重量税 5

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	26,469	24,364	2,105	1,890		217	24,362
計	26,469	24,364	2,105	1,890		217	24,362

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,367	6,367	0				6,367
2. 利子	40	15	25				40
計	6,407	6,382	25				6,407

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	10,763	9,323	1,440			63	10,700

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		21,714	医業費 【健康増進課】	26,469
			消耗品費	127
11. 役員費		1,274	修繕料	187
			医薬材料費	21,400
12. 委託料		643	手数料	1,274
			保守点検委託料	643
13. 使用料及び賃借料		1,057	レントゲン機器保守点検	
			機器借上料	1,057
17. 備品購入費		1,781	医療用備品	1,781

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		6,367	市債元金 【健康増進課】	6,367
			市債元金	6,367
22. 償還金、利子及び割引		40	市債利子 【健康増進課】	40
			市債利子	40

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		2,340	人件費	2,347
			会計年度任用職員報酬	2,340
4. 共済費		7	歯科衛生士	2,340
			4人	
8. 旅費		44	労災保険料	7
			一般管理費 【健康増進課】	8,416
10. 需用費		541	費用弁償	38
			普通旅費	6
11. 役員費		290	消耗品費	322
			光熱水費	113
12. 委託料		6,915	修繕料	106
			通信運搬費	123
13. 使用料及び賃借料		626	手数料	158

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	10,763	9,323	1,440			63	10,700

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	6,190	5,865	325				6,190
計	6,190	5,865	325				6,190

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		建物共済基金分担金 1 保険料 8 保守点検委託料 140 自動ドア保守点検 OA機器保守点検 維持管理委託料 15 清掃管理 業務委託料 6,760 診察業務 OAソフト借上料 542 用品借上料 44 テレビ視聴料 25 通行料 11 駐車料 4

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	3,625	医業費 【健康増進課】 6,190 修繕料 179
12. 委託料	2,565	医薬材料費 3,336 薬剤費 110 保守点検委託料 165 レントゲン機器保守点検 業務委託料 2,400 歯科技工業務

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(13) 12	8,992	45,648	50,320	104,960	16,018	120,978	
前年度	(12) 12	8,666	45,021	46,730	100,417	15,428	115,845	
比 較	(1) 0	326	627	3,590	4,543	590	5,133	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	336		1,337		30,251
	前年度	336		1,337		27,609
	比 較	0		0		2,642
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	393			2,265	
	前年度	298			2,265	
	比 較	95			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	10,136	5,602			
	前年度	9,587	5,298			
	比 較	549	304			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(6)		31,139	46,212	77,351	11,881	89,232	
前年度	(6)		30,999	42,719	73,718	11,543	85,261	
比 較	(0)		140	3,493	3,633	338	3,971	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	336		576		30,251
	前年度	336		576		27,609
	比 較	0		0		2,642
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	393			2,265	
	前年度	298			2,265	
	比 較	95			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	6,789	5,602			
	前年度	6,337	5,298			
	比 較	452	304			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(13) 6	8,992	14,509	4,108	27,609	4,137	31,746	
前年度	(12) 6	8,666	14,022	4,011	26,699	3,885	30,584	
比 較	(1) 0	326	487	97	910	252	1,162	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			761		
	前年度			761		
	比 較			0		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,347				
	前年度	3,250				
	比 較	97				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	627	給与改定に伴う増減分	0 千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	139 1,933 円 × 12ヶ月 × 6人 = 139 千円	平均昇給率 0.45 %
		その他の増減分	488 職員の変動によるもの 488 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 12 人 前年度 12 人 増 減 0 人
職員手当	3,590	制度改正に伴う増減分	258 勤勉手当の増額分 258 千円	勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	3,332 扶養手当 千円 住居手当 千円 通勤手当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 2,642 千円 時間外勤務手当 95 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 549 千円 勤勉手当 46 千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職	医師職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,033	525,933
	平均給与月額 (円)	391,898	1,311,493
	平均年齢 (歳)	50.17	63.36
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,867	524,200
	平均給与月額 (円)	372,200	1,255,907
	平均年齢 (歳)	49.17	62.36

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	158,900			158,900		
大学卒	191,700		253,600	191,700		253,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	3	100.0				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
計	3	100.0							
令和4年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	3	100.0				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
計	3	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
医師職	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本年度	(A) 職 員 数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	(A) 職 員 数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前年度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
国の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	86.85	10.95		135.63
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	11,971	12,805	600	1,229	12,176
神 鍋 診 療 所 債 整 備 事 業	1,900	3,500		113	3,387
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	52,844	48,177		6,367	41,810
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 分 〕	200	100		50	50
合 計	66,915	64,582	600	7,759	57,423

第31号議案

令和5年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和5年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,649千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		7,525
	1. 使用料	7,524
	2. 手数料	1
2. 財産収入		50
	1. 財産運用収入	50
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		73
	1. 雑収入	73
歳入合計		7,649

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		6,149
	1. 霊苑管理費	6,149
90. 予備費		1,500
	90. 予備費	1,500
歳出合計		7,649

令和5年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	7,525	7,260	265	98.4
2. 財産収入	50	50	0	0.6
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	73	65	8	1.0
△繰入金	0	870	△870	0.0
歳入合計	7,649	8,246	△597	100.0

(歳出)

款	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1. 霊苑管理費	6,149	6,746	△597
90. 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	7,649	8,246	△597

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		123	6,026	80.4
			1,500	19.6
0	0	123	7,526	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 霊 苑 使 用 料	7,524	7,259	265
計	7,524	7,259	265

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	50	50	0
計	50	50	0

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	73	65	8

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 霊苑使用料	7,524	永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,500 2,160 2,340 3,024 3,013 11

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	50	霊苑整備基金利子	50

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	73	霊苑等水道使用料 土地使用料	38 34

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑 入)			
計	73	65	8

(款) △ 繰入金

(項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 基 金 繰 入 金	0	870	△870
計	0	870	△870

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
(雑入)		預金利子 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3. 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	5,347	6,696	△1,349			73	5,274
3. 基 金 積 立 金	802	50	752			50	752
計	6,149	6,746	△597			123	6,026

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,717	霊苑管理費 【生活環境課】	5,347
		消耗品費	69
11. 役員費	117	燃料費	5
		印刷製本費	33
12. 委託料	2,654	光熱水費	304
		修繕料	1,306
13. 使用料及び賃借料	24	通信運搬費	57
		手数料	53
22. 償還金、利子及び割引	835	建物共済基金分担金	7
		保守点検委託料	184
		機械設備保守点検	
		維持管理委託料	2,470
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	835
		使用料等返還金	835
24. 積立金	802	基金積立金 【生活環境課】	802
		霊苑整備基金積立金	752
		霊苑整備基金積立金 (利子)	50

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,500		

第32号議案

令和5年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和5年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,828千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		99,486
	1. 財 産 売 払 収 入	99,396
	2. 財 産 運 用 収 入	90
2. 繰 入 金		2,340
	1. 基 金 繰 入 金	2,340
3. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
4. 諸 収 入		1
	1. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		101,828

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		7, 6 9 5
	1. 総 務 管 理 費	7, 6 9 5
2. 施 設 費		4 5, 5 7 3
	1. 施 設 費	4 5, 5 7 3
3. 公 債 費		2 0
	1. 公 債 費	2 0
4. 諸 支 出 金		4 7, 5 4 0
	1. 繰 出 金	4 7, 5 4 0
90. 予 備 費		1, 0 0 0
	90. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		1 0 1, 8 2 8

令和5年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	99,486	102,654	△3,168	97.7
2. 繰入金	2,340	5,452	△3,112	2.3
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	101,828	108,108	△6,280	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	7,695	6,566	1,129
2. 施 設 費	45,573	55,686	△10,113
3. 公 債 費	20	20	0
4. 諸 支 出 金	47,540	44,836	2,704
90. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	101,828	108,108	△6,280

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		90	7,605	7.6
			45,573	44.7
			20	0.0
		2,340	45,200	46.7
			1,000	1.0
0	0	2,430	99,398	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 払 収 入	99,396	102,564	△3,168
計	99,396	102,564	△3,168

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	90	90	0
計	90	90	0

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 太 陽 光 発 電 事 業 基 金 繰 入 金	2,340	5,452	△3,112
計	2,340	5,452	△3,112

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 生産物売払収入	99,396	電力売払収入	99,396
		山宮地場太陽光発電	35,640
		但馬空港地場太陽光発電	24,156
		竹貫地場太陽光発電	39,600

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	90	太陽光発電事業基金利子	90

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 太陽光発電事業基金繰入金	2,340	太陽光発電事業基金繰入金	2,340

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	157	147	10				157
2. 基 金 積 立 金	7,538	6,419	1,119			90	7,448
計	7,695	6,566	1,129			90	7,605

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	45,573	55,686	△10,113				45,573
計	45,573	55,686	△10,113				45,573

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	157	一般管理費 【生活環境課】 157 消耗品費 90 印刷製本費 15 修繕料 52	
24. 積立金	7,538	基金積立金 【生活環境課】 7,538 太陽光発電事業基金積立金 7,448 太陽光発電事業基金積立金(利子) 90	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,173	山宮地場ソーラー事業費 【生活環境課】 9,649 光熱水費 400	
11. 役務費	263	建物共済基金分担金 52 保守点検委託料 829	
12. 委託料	13,893	電気設備保守点検 維持管理委託料 4,200	
13. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理 土地借上料 1,068	
26. 公課費	9,540	消費税及び地方消費税 3,100 但馬空港地場ソーラー事業費 【生活環境課】 23,006 光熱水費 203 修繕料 300 手数料 121 建物共済基金分担金 26 太陽光発電設備借上料 19,636 消費税及び地方消費税 2,720 竹貫地場ソーラー事業費 【生活環境課】 12,918 光熱水費 270 建物共済基金分担金 64 保守点検委託料 899 電気設備保守点検 維持管理委託料 7,965 施設管理 消費税及び地方消費税 3,720	

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	47,540	44,836	2,704			2,340	45,200
計	47,540	44,836	2,704			2,340	45,200

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引料	20	一時借入金利子 【生活環境課】	20
		一時借入金利子	20

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
27. 繰出金	47,540	一般会計繰出金 【生活環境課】	47,540
		一般会計繰出金	47,540

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソーラー 大規模太陽光発 電所整備事業	(402,900) 402,900	平成27年度 ～ 令和4年度	176,721	令和5年度 ～ 令和15年度	226,179				226,179
計	402,900		176,721		226,179				226,179

第33号議案

令和5年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和5年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,915千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		1,915
	2. 財産収入	14
	3. 繰越金	1,900
	4. 諸収入	1
歳入	合計	1,915

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
7. 高 橋 財 産 区 費		2 2 7
	1. 総 務 費	2 2 7
90. 予 備 費		1, 6 8 8
	90. 予 備 費	1, 6 8 8
歳 出 合 計		1, 9 1 5

令和5年度豊岡市管理会財産区特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	1,915	2,015	△100	100.0
歳入合計	1,915	2,015	△100	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7. 高 橋 財 産 区 費	227	227	0
90. 予 備 費	1,688	1,788	△100
歳 出 合 計	1,915	2,015	△100

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	217	11.9
			1,688	88.1
0	0	10	1,905	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	13	13	0
2. 財 産 売 払 収 入	1	1	0
計	14	14	0

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1,900	2,000	△100
計	1,900	2,000	△100

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金	13	高橋財産区特別福祉基金利子 豊岡コウノトリ森林組合出資配当金	10 3
1. 不動産売払収入	1	立木売払収入	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	1,900	前年度繰越金	1,900

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	217	217	0				217
2. 財 産 管 理 費	10	10	0			10	
計	227	227	0			10	217

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,688	1,788	△100				1,688
計	1,688	1,788	△100				1,688

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	153	人件費	154
			委員報酬	135
4. 共	濟	1	高橋財産区管理委員	135
			5人	
8. 旅	費	26	会計年度任用職員報酬	18
			管理員	18
			5人	
10. 需	用	36	非常勤職員公務災害補償保険料	1
			一般管理費 【但東地域振興課】	63
			費用弁償	26
			消耗品費	30
			印刷製本費	6
			通信運搬費	1
24. 積	立	10	財産管理費 【但東地域振興課】	10
	金		福祉基金積立金	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予	備	1,688		
	費			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比 較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度								
前年度								
比 較								

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比 較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

令和5年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	76,470	人
(2) 年間総配水量	11,960,880	m ³
(3) 一日平均配水量	32,680	m ³
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	1,505,695	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,596,193 千円
第1項 営業収益		2,054,722 千円
第2項 営業外収益		541,469 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,218,414 千円
第1項 営業費用		1,992,175 千円
第2項 営業外費用		207,188 千円
第3項 特別損失		16,051 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,537,802 千円は、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 117,839 千円、過年度分損益勘定留保資金 301,649 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,029,970 千円及び建設改良積立金 88,344 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		955,726 千円
第1項	企業債		622,900 千円
第2項	出資金		160,198 千円
第3項	負担金		46,085 千円
第4項	補助金		126,542 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,493,528 千円
第1項	建設改良費		1,510,484 千円
第2項	企業債償還金		983,044 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等賦課徴収業務	令和6年度～令和10年度	505,780千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	622,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	622,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 138,040 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、236,450千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,486千円と定める。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和5年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和5年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	241	頁
令和5年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	247	頁
給与費明細書	248	頁
債務負担行為に関する調書	252	頁
令和5年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	254	頁
令和4年度豊岡市水道事業予定損益計算書	256	頁
令和4年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	258	頁
注記	260	頁

令和5年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,596,193			
1 営業収益		2,054,722			
05 給水収益		1,995,040	005 水道料金	1,995,040	
10 受託工事収益		100	005 受託工事収益	100	
15 その他営業収益		59,582	005 材料売却収益	110	
			010 手数料	3,243	設計審査手数料 1,483 工事検査手数料 1,760
			015 雑収益	51,944	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	4,285	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		541,469			
05 受取利息及び配当金		1,000	005 預金利息	1,000	
10 他会計補助金		236,450	005 一般会計補助金	236,450	
11 他会計負担金		1,517	005 一般会計負担金	1,517	
15 加入金		22,726	005 加入金	22,726	
17 長期前受金戻入		258,920	005 受贈財産評価額 長期前受金戻入	14,023	
			015 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	100,384	
			020 工事負担金長期 前受金戻入	63,570	
			090 その他資本剰余 金長期前受金戻 入	80,943	
20 雑収益		20,856	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	16,875	但東ダム
			010 その他雑収益	3,770	行政財産使用料 275 延滞金 10 その他 3,485
			015 手数料	210	指定給水工事事業者指定手数料等
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益		1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益		1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,218,414			
1 営業費用		1,992,175			
	05 原水及び浄水費	327,346	002 給料	7,374	一般職員 2人
			003 手当	2,360	扶養手当 180 通勤手当 118 時間外勤務手当 98 期末手当 1,082 勤勉手当 882
			004 法定福利費	2,058	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	428	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	3,437	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	1,489	電話料金等
			040 委託料	153,092	設備保守点検等 12,151 運転管理業務 109,120 水質検査 20,885 その他 10,936
			045 手数料	6,750	水質検査等
			050 賃借料	570	土地、車両等
			055 修繕費	7,022	施設、機器等
			060 動力費	129,360	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,920	滅菌、水質検査用
			078 材料費	400	施設補修用
			080 保険料	50	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			105 賞与引当金繰入額	1,179	賞与引当金 982 法定福利費引当金 197

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	付 記		
	10 配水及び給水費	198,944	002 給料	20,946	一般職員 6人		
			003 手当	8,139	扶養手当 396 住居手当 605 通勤手当 348 時間外勤務手当 1,350 期末手当 2,860 勤勉手当 2,340 児童手当 240		
			004 法定福利費	6,102	共済組合負担金		
			008 報償費	70	報償金		
			009 旅費	14	普通旅費		
			015 備消耗品費	2,655	維持管理用		
			020 燃料費	1,878	自動車、機械用		
			025 光熱水費	1,872	電気料金		
			035 通信運搬費	6,552	電話料金等		
			040 委託料	40,535	設備保守点検等 13,720 運転管理業務 11,840 漏水調査 5,625 配管図修正 5,500 その他 3,850		
			045 手数料	340	交通整理等		
			050 賃借料	5,305	土地、車両等		
			055 修繕費	48,654	給配水管等 42,696 量水器取替 5,958		
			060 動力費	38,040	電力料金		
			075 路面復旧費	6,000	舗装復旧		
			078 材料費	8,400	漏水修理等		
			080 保険料	265	自動車保険料		
			100 雑費	72	自動車重量税		
			105 賞与引当金繰入額	3,105	賞与引当金 2,600 法定福利費引当金 505		
			15 受託工事費	150	055 修繕費	50	給水管等
					078 材料費	100	給水管等補修用

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	175,646	001 報酬	89	委員報酬
			002 給料	24,633	一般職員 6人 21,042 会計年度任用職員 3,591 2人
			003 手当	9,447	住居手当 336 通勤手当 810 時間外勤務手当 2,025 管理職手当 574 期末手当 3,328 勤勉手当 2,374
			004 法定福利費	7,872	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	11,142	兵庫県退職手当組 11,000 合負担金 職員互助会負担金 142
			009 旅費	320	普通旅費等
			010 被服費	139	貸与被服
			015 備消耗品費	2,498	事務用等
			020 燃料費	183	自動車等用
			025 光熱水費	927	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,568	帳票等
			035 通信運搬費	6,924	電話、郵便料金等
			040 委託料	90,995	設備保守点検等 3,121 料金等賦課徴収業 86,410 務 その他 1,464
			045 手数料	6,913	口座振替等
			050 賃借料	2,291	事務機器等
			055 修繕費	1,080	施設、機器等
			057 研修費	795	職員研修
			065 食糧費	3	会議等賄料
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	2,139	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,483	水道賠償責任保険 948 料 自動車保険料 14 建物共済掛金 521
			105 賞与引当金繰入額	3,391	賞与引当金 2,851 法定福利費引当金 540
			120 貸倒引当金繰入額	813	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	25 減価償却費	1,142,889	105 有形固定資産減 価償却費	1,137,902	建物 50,927 構築物 755,766 機械及び装置 328,582 工具器具及び備品 2,627
			110 無形固定資産減 価償却費	4,987	電算ソフトウェア 403 ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	147,100	115 固定資産除却費	147,000	撤去工事費 1,000 除却損 146,000
			120 たな卸資産減耗 費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費 用	100	125 材料売却原価	100	
	2 営業外費用	207,188			
	05 支払利息	150,979	135 企業債利息	150,879	
			140 一時借入金利息	100	
	12 ダム管理費	19,671	015 備消耗品費	68	ダム管理用
			025 光熱水費	1,443	電気料金等
035 通信運搬費			1,764	電話料金	
040 委託料			12,928	設備保守点検等	
050 賃借料			23	受信料	
070 負担金			3,445	ダム管理負担金	
15 消費税及び地 方消費税	36,534	155 消費税及び地方 消費税	36,534		
20 雑支出	4	142 水道祭典費等	3		
		150 不用品売却原価	1		
3 特別損失	16,051				
05 固定資産売却 損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
		10 過年度損益修 正損	5,000	165 過年度損益修正 損	5,000
15 その他特別損 失	11,050	130 貸倒に係る消費 税	50		
		170 その他特別損失	11,000	施設撤去に係る設計	
4 予備費	3,000				
05 予備費	3,000				

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の収入		955,726			
1 企業債		622,900			
	05 企業債	622,900	005 企業債	622,900	水道事業債
2 出資金		160,198			
	05 他会計出資金	160,198	005 一般会計出資金	160,198	
3 負担金		46,085			
	05 他会計負担金	37,085	005 一般会計負担金	37,085	消火栓新設改良負 24,000 担金 一般会計負担金 13,085
	10 工事負担金	9,000	005 工事負担金	9,000	下水道会計負担金
4 補助金		126,542			
	07 県補助金	126,542	005 県補助金	126,542	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		2,493,528			
1 建設改良費		1,510,484			
	05 配水施設費	1,505,695	002 給料	21,605	一般職員 6人
			003 手当	9,763	扶養手当 1,116 通勤手当 461 時間外勤務手当 1,983 期末手当 3,080 勤勉手当 2,443 児童手当 680
			004 法定福利費	6,688	共済組合負担金
			040 委託料	15,000	調査業務等
			090 工事請負費	1,449,350	給配水管布設替等 419,550 施設設備 1,022,800 消火栓新設改良 7,000
			105 賞与引当金繰入額	3,289	賞与引当金 2,762 法定福利費引当金 527
	15 固定資産購入費	4,789	095 固定資産購入費	4,789	機械及び装置 740 工具器具備品 4,049
2 企業債償還金		983,044			
	05 企業債償還金	983,044	175 企業債償還金	983,044	

令和5年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	258,442
	減価償却費	1,142,889
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 531
	長期前受金戻入額	△ 258,920
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	150,979
	固定資産除却損	146,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 79,989
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,476
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,228
	小計	1,334,166
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 150,979
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,187
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,330,980
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	126,542
	負担金による収入	46,085
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,351
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	622,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 983,044
	他会計からの出資による収入	160,198
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,946
	資金増加額	△ 174,110
	資金期首残高	2,776,809
	資金期末残高	2,602,699

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,591	884	4,475	786	5,261
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		3,591	884	4,475	786	5,261
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,432	851	4,283	706	4,989
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		3,432	851	4,283	706	4,989
比 較	損益勘定支弁職員	0		159	33	192	80	272
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0		159	33	192	80	272

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			164			
	前年度			164			
	比 較			0			
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			720			
	前年度			687			
	比 較			33			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 7,442	給与改定に伴う増減分	160	79,832千円×0.20% = 160千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	912	4,471円×12ヶ月×17人 = 912千円	平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△ 8,514	職員の変動によるもの △ 8,514千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 22人 前年度 23人 増減 △1人
手 当	△ 4,343	制度改正に伴う増減分	667	勤勉手当の増額分 667千円	勤勉手当(年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 5,010	扶養手当 △ 552千円 住居手当 168千円 通勤手当 52千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 524千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 △ 1,631千円 期末手当 △ 1,017千円 勤勉手当 △ 1,626千円 児童手当 120千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,979	306,114	令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,592	299,300
	平均給与月額(円)	395,894	325,297		平均給与月額(円)	375,618	334,528
	平均年齢(歳)	45.05	50.48		平均年齢(歳)	42.31	49.48

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	156,800	158,900	156,800
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0	令和4年1月1日現在	1級	2	15.4	7	100.0
	2級	1	7.1	()	()		2級	()	()	()	()
	3級	7	50.1	()	()		3級	6	46.1	()	()
	4級	3	21.4	()	()		4級	3	23.1	()	()
	5級	2	14.3	()	()		5級	2	15.4	()	()
	6級	()	()	()	()		6級	()	()	()	()
	7級	1	7.1	()	()		7級	()	()	()	()
	計	14	100.0	7	100.0		計	13	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	職員数(A)(人)	20	13	7	前 年 度	職員数(A)(人)	21	14	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	12	5		昇給に係る職員数(B)(人)	15	11	4		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給	3	2		1		3号給	1	1	
		4号給	14	10		4		4号給	14	10	4
		6号給						6号給			
	8号給					8号給					
比率(B)/(A)(%)	85.0	92.3	71.4	比率(B)/(A)(%)	71.4	78.6	57.1				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
一般会計の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし(一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等 賦課徴収業務	440,000	令和元年度 ～ 令和4年度	344,853	令和5年度	95,147				95,147
佐野浄水場膜ろ過 設備更新事業	1,011,800			令和5年度 ～ 令和6年度	1,011,800		607,000	404,800	
老朽管更新事業	96,000			令和5年度	96,000			96,000	
水質検査業務	16,300			令和5年度	16,300				16,300
水道料金等 賦課徴収業務	505,780			令和6年度 ～ 令和10年度	505,780				505,780

令和5年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和6年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		696,202	
ロ 建 物	2,000,332		
減価償却累計額	<u>1,035,361</u>	964,971	
ハ 構 築 物	34,506,518		
減価償却累計額	<u>17,511,764</u>	16,994,754	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,485,785		
減価償却累計額	<u>7,460,124</u>	3,025,661	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,023		
減価償却累計額	<u>18,072</u>	951	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	100,143		
減価償却累計額	<u>85,874</u>	14,269	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,220,883</u>	
有形固定資産合計			22,917,691

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		<u>172,876</u>	
無形固定資産合計			<u>175,144</u>
固定資産合計			23,092,835

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,602,699	
(2) 未収金	436,815		
貸倒引当金	<u>11,142</u>	425,673	
(3) 貯蔵品		23,017	
(4) 前払金		958	
(5) その他流動資産		<u>61</u>	
流動資産合計			<u>3,052,408</u>

資産合計

26,145,243

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,023,901		
企業債合計		9,023,901	
固定負債合計			9,023,901
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	954,392		
企業債合計		954,392	
(2) 未払金		261,008	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,195		
ロ 法定福利費引当金	1,769		
引当金合計		10,964	
(4) その他流動負債		3,456	
流動負債合計			1,229,820
5 繰延収益			
長期前受金		11,835,666	
収益化累計額		7,008,350	
繰延収益合計			4,827,316
負債合計			15,081,037

資本の部

6 資本金			7,838,042
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,564		
ロ 国庫（県）補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	161,657		
ロ 資産維持積立金	866,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,887,066		
利益剰余金合計		2,915,323	
剰余金合計			3,226,164
資本合計			11,064,206
負債資本合計			26,145,243

令和4年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,507,201		
(2)	受託工事収益	91		
(3)	その他営業収益	54,073	1,561,365	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	274,705		
(2)	配水及び給水費	208,090		
(3)	受託工事費	136		
(4)	総係費	183,608		
(5)	減価償却費	1,105,168		
(6)	資産減耗費	116,009		
(7)	その他営業費用	100	1,887,816	
	営業損失			326,451
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,500		
(2)	他会計補助金	239,375		
(3)	他会計負担金	1,961		
(4)	加入金	18,820		
(5)	長期前受金戻入	261,345		
(6)	雑収益	17,046	540,047	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	159,219		
(2)	ダム管理費	11,919		
(3)	雑支出	23,596	194,734	345,313
	経常利益			18,862
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,545		
(3)	その他特別損失	5,040	9,586	△ 9,584
	当年度純利益			9,278
	前年度繰越利益剰余金			1,531,003
	当年度未処分利益剰余金			1,540,281

令和4年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和5年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		696,202	
ロ 建 物	2,000,332		
減価償却累計額	984,434	1,015,898	
ハ 構 築 物	34,150,036		
減価償却累計額	16,755,998	17,394,038	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,926,135		
減価償却累計額	7,131,542	2,794,593	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,023		
減価償却累計額	18,072	951	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,462		
減価償却累計額	83,247	13,215	
ト 建 設 仮 勘 定		909,746	
有形固定資産合計			22,824,643

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		177,863	
無形固定資産合計			180,131
固定資産合計			23,004,774

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,776,809	
(2) 未収金	356,826		
貸倒引当金	11,673	345,153	
(3) 貯蔵品		20,789	
(4) 前払金		958	
(5) その他流動資産		61	
流動資産合計			3,143,770

資産合計

26,148,544

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,355,393</u>		
	企業債合計		9,355,393	
	固定負債合計			9,355,393
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>983,044</u>		
	企業債合計		983,044	
(2)	未払金		220,819	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	9,195		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,769</u>		
	引当金合計		10,964	
(4)	その他流動負債		<u>3,456</u>	
	流動負債合計			1,218,283
5	繰延収益			
	長期前受金		11,678,732	
	収益化累計額		<u>6,749,430</u>	
	繰延収益合計			<u>4,929,302</u>
	負債合計			15,502,978

資本の部

6	資本金			7,677,844
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	18,564		
	ロ 国庫（県）補助金	52,302		
	ハ 一般会計補助金	2,816		
	ニ 工事負担金	75,532		
	ホ その他資本剰余金	<u>161,627</u>		
	資本剰余金合計		310,841	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	250,000		
	ロ 資産維持積立金	866,600		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,540,281</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,656,881</u>	
	剰余金合計			<u>2,967,722</u>
	資本合計			<u>10,645,566</u>
	負債資本合計			<u>26,148,544</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては1,670,452千円、当年度分貸借対照表においては、1,461,077千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

第35号議案

令和5年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	73,744 人
(2) 年間排水処理水量	9,885,660 m ³
(3) 一日平均排水処理水量	27,010 m ³
(4) 主な建設改良事業	
管渠施設事業費	814,057 千円
処理場施設事業費	1,622,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）9,900千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,662,434 千円
第1項	営業収益	1,819,687 千円
第2項	営業外収益	3,842,745 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	4,969,674 千円
第1項	営業費用	4,480,919 千円
第2項	営業外費用	480,693 千円
第3項	特別損失	5,062 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,532,471千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,362千円、当年度分損益勘定留保資金1,856,552千円、減債積立金570,557千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	3,615,362	千円
第1項	企業債	2,384,700	千円
第2項	補助金	1,230,160	千円
第3項	負担金	500	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
第5項	協力金	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	6,147,833	千円
第1項	建設改良費	2,436,857	千円
第2項	企業債償還金	3,710,976	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,198,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	90,800千円			
資本費平準化債	1,105,200千円			
計	2,394,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 133,156 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,368,507千円である。

令和5年2月24日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和5年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和5年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	269 頁
令和5年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書……	277 頁
給与費明細書……………	278 頁
債務負担行為に関する調書……………	282 頁
令和5年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	284 頁
令和4年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	286 頁
令和4年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	288 頁
注記……………	290 頁

令和5年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		5,662,434			
1 営業収益		1,819,687			
05 下水道使用料	1,672,486				
005 下水道使用料			1,672,486		
10 他会計負担金	147,199				
005 雨水処理負担金			133,582		
010 し尿処理負担金			13,617		
20 その他営業収益	2				
010 手数料			1	受益者負担金督促手数料	
015 雑収益			1	雑収入	
2 営業外収益		3,842,745			
05 受取利息及び配当金	15				
005 預金利息			15		
10 加入金	9,152				
005 加入金			9,152	新規加入金	
15 他会計補助金	2,362,457				
005 一般会計補助金			2,362,457	一般会計繰入金	
23 長期前受金戻入	1,420,611				
005 国庫(県)補助金長期前受金戻入			1,288,581		
010 他会計補助金長期前受金戻入			47,083		
015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入			77,962		
025 受贈財産評価額長期前受金戻入			935		
035 その他資本剰余金長期前受金戻入			6,050		
25 雑収益	893				
015 手数料			280	排水設備指定工事店及び責任技術者登録手数料	
020 その他雑収益			613	下水道施設占用料 浄化槽検査手数料 延滞金 その他	507 38 2 66
30 消費税及び地方消費税還付金	49,617				
005 消費税及び地方消費税還付金			49,617		
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益	1				
005 固定資産売却益			1	固定資産売却による利益	
10 過年度損益修正益	1				
005 過年度損益修正益			1	前年度以前分損益に係る修正益	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		4,969,674			
1 営業費用		4,480,919			
	05 管渠費	210,997			
	010 給料		10,164	一般職員	3人
	015 手当等		2,723	通勤手当	214
				特殊勤務手当	4
				時間外勤務手当	103
				期末手当	1,310
				勤勉手当	1,092
	020 法定福利費		2,781	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		3,018	施設管理用	
	060 燃料費		9	発電機用	
	065 光熱水費		515	水道料金	
	075 通信運搬費		15,986	電話料金等	
	080 委託料		51,741	汚水調整池運転管 理業務	6,429
				マンホールポンプ 運転管理業務	35,880
				その他	9,432
	090 賃借料		510	管渠用地等	
	105 修繕費		53,219	汚水管渠	45,719
				雨水幹線	7,500
	120 保険料		100	樋門管理作業員保険	
	125 路面復旧費		4,500	舗装復旧	
	130 動力費		64,181	電力料金	
	160 材料費		120	施設修理	
	175 賞与引当金繰入 額		1,430	賞与引当金繰入額	1,201
				法定福利費引当金 繰入額	229
	10 ポンプ場費	30,233			
	010 給料		2,263	一般職員	1人
	015 手当等		846	通勤手当	288
				時間外勤務手当	8
				期末手当	300
				勤勉手当	250
	020 法定福利費		610	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		40	施設管理用	
	060 燃料費		9	発電機用	
	065 光熱水費		58	水道料金	
	075 通信運搬費		600	電話料金等	
	080 委託料		14,170	運転管理業務等	
	105 修繕費		7,983	ポンプ場修繕	
	130 動力費		3,296	電力料金、重油	
	160 材料費		30	施設修理	
	175 賞与引当金繰入 額		328	賞与引当金繰入額	275
				法定福利費引当金 繰入額	53

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	15 処理場費	827,248			
			010 給料	6,779	一般職員 2人
			015 手当等	2,125	扶養手当 78 通勤手当 262 時間外勤務手当 15 期末手当 970 勤勉手当 800
			020 法定福利費	1,892	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,670	施設管理用
			060 燃料費	236	自動車、発電機等用
			065 光熱水費	3,289	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	7,883	電話料金
			080 委託料	471,538	運転管理業務 363,940 水質測定業務 8,155 汚泥処理業務 41,600 その他 57,843
			085 手数料	990	浄化槽法定検査等
			090 賃借料	100	重機等
			105 修繕費	92,854	処理場施設機器等
			115 負担金	10,762	汚泥処理負担金
			120 保険料	76	自動車保険料
			130 動力費	186,242	電力料金、重油
			155 薬品費	36,009	汚泥処理、水質検査用
			160 材料費	673	施設修理等
			170 雑費	70	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,060	賞与引当金繰入額 885 法定福利費引当金 175 繰入額
	25 総係費	135,278			
			005 報酬	96	委員報酬
			010 給料	27,680	一般職員 6人 25,884 会計年度任用職員 1人 1,796
			015 手当等	11,899	扶養手当 1,158 住居手当 336 通勤手当 440 時間外勤務手当 598 管理職手当 1,631 期末手当 4,170 勤勉手当 3,146 児童手当 420
			020 法定福利費	8,624	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	10,813	兵庫県退職手当組 10,675 合負担金 職員互助会負担金 138
			045 旅費	80	普通旅費等
			050 被服費	32	貸与被服
			055 備消耗品費	967	事務用備消耗品
			060 燃料費	447	自動車燃料

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明					
			節	金 額	付 記			
			065 光熱水費	402	電気料金			
			070 印刷製本費	143	帳票等			
			075 通信運搬費	131	電話、郵便料金			
			080 委託料	12,317	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 2,317			
			085 手数料	6	口座振替等			
			090 賃借料	1,385	自動車賃借料 1,295 その他 90			
			100 研修費	210	職員研修			
			105 修繕費	303	施設機器、自動車修繕			
			110 食糧費	3	会議等賄料			
			115 負担金	52,792	日本下水道協会負担金等 847 使用料徴収事務 51,945			
			120 保険料	1,488	自動車保険料 142 建物共済掛金 945 下水道賠償責任保険料 401			
			135 補償費	500	損害補償金			
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用			
			175 賞与引当金繰入額	4,381	賞与引当金繰入額 3,658 法定福利費引当金繰入額 723			
			195 貸倒引当金繰入額	549				
			30 減価償却費	3,259,781				
						175 有形固定資産減価償却費	3,259,138	建物 167,643 建物附属設備 3,913 構築物 2,070,096 機械及び装置 1,016,237 工具器具及び備品 1,249
						180 無形固定資産減価償却費	643	電算ソフトウェア
				35 資産減耗費	17,381			
						185 固定資産除却費	17,381	除却損
	40 その他営業費用	1						
			200 雑支出	1	雑支出			
2 営業外費用		480,693						
	05 支払利息	480,691						
			205 企業債利息	480,591				
			215 一時借入金利息	100				
	15 雑支出	2						
			240 不用品売却原価	1				
			245 その他雑支出	1				

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
3 特別損失		5,062			
	05 固定資産売却損	1			
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	15 過年度損益修正損	5,000			
			265 過年度損益修正損	5,000	過年度使用料還付等
20 その他特別損失		61			
			273 貸倒に係る消費税	61	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		3,615,362			
1 企業債		2,384,700			
	05 企業債	2,384,700			
			005 企業債	2,384,700	下水道事業債 1,198,600 特別措置分 80,900 資本費平準化債 1,105,200
2 補助金		1,230,160			
	05 国庫補助金	1,224,110			
			005 国庫補助金	1,224,110	
	10 他会計補助金	6,050			
			005 一般会計補助金	6,050	一般会計繰入金
3 負担金		500			
	05 受益者負担金 (分担金)	500			
			005 受益者負担金 (分担金)	500	
4 固定資産売却 代金		1			
	05 固定資産売却 代金	1			
			005 固定資産売却代 金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		6,147,833			
1 建設改良費		2,436,857			
	05 管渠施設事業費	814,057			
	010 給料		13,739	一般職員 3人 会計年度任用職員 1人	11,731 2,008
	015 手当等		4,779	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	198 159 350 574 1,976 1,402 120
	020 法定福利費		3,869	共済組合負担金等	
	045 旅費		53	普通旅費	
	050 被服費		24	貸与被服	
	055 備消耗品費		350	事務用	
	060 燃料費		154	自動車用	
	065 光熱水費		300	電気料金	
	075 通信運搬費		126	電話、郵便料金	
	080 委託料		5,033	開発関連調査測量業務等	
	090 賃借料		821	車両等	
	105 修繕費		159	パフォーマンスチャージ	
	115 負担金		9,000	上下水道部事務所棟改修工事	
	140 工事請負費		773,070	污水管渠整備工事 管渠施設長寿命化 工事 処理場施設統廃合 工事	55,400 67,000 650,670
	145 固定資産購入費		562	工具器具及び備品	
	175 賞与引当金繰入額		2,018	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金 繰入額	1,689 329
	15 処理場施設事業費	1,622,800			
	010 給料		12,048	一般職員 3人	
	015 手当等		5,549	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	798 101 565 1,818 1,427 840
	020 法定福利費		3,525	共済組合負担金	
	045 旅費		319	普通旅費	
	050 被服費		30	貸与被服	
	055 備消耗品費		350	事務用	
	060 燃料費		264	自動車用	
	065 光熱水費		225	電気料金	
	075 通信運搬費		252	電話、郵便料金	
	080 委託料		85,233	処理施設長寿命化対策業務等	
	090 賃借料		988	車両等	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			105 修繕費	369	パフォーマンスチャージ
			140 工事請負費	1,511,700	処理施設長寿命化対策工事
			175 賞与引当金繰入額	1,948	賞与引当金繰入額 1,623 法定福利費引当金 325 繰入額
2 企業債償還金		3,710,976			
	05 企業債償還金	3,710,976			
			275 企業債償還金	3,710,976	

令和5年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	587,398
減価償却費	3,259,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,966
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,502
長期前受金戻入額	△ 1,420,611
受取利息及び受取配当金	△ 15
支払利息	480,691
固定資産除却損	17,381
未収金の増減額 (△は増加)	△ 328,365
未払金の増減額 (△は減少)	30,636
小計	2,621,428
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△ 480,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,752

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,377,910
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 8,182
国庫補助金等による収入	1,224,110
他会計補助金による収入	6,050
負担金等による収入	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155,429

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,394,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,710,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316,376

資金増加額	△ 331,053
資金期首残高	2,723,535
資金期末残高	2,392,482

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		1,796	384	2,180	406	2,586
	資本勘定支弁職員	1		2,008	453	2,461	391	2,852
	合 計	2		3,804	837	4,641	797	5,438
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		2,568	659	3,227	546	3,773
	資本勘定支弁職員	1		1,930	437	2,367	377	2,744
	合 計	3		4,498	1,096	5,594	923	6,517
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 772	△ 275	△ 1,047	△ 140	△ 1,187
	資本勘定支弁職員	0		78	16	94	14	108
	合 計	△ 1		△ 694	△ 259	△ 953	△ 126	△ 1,079

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			75			
	前年度			195			
	比 較			△ 120			
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			762			
	前年度			901			
	比 較			△ 139			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	6,086	給与改定に伴う増減分	136	64,663千円×0.21% = 136千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.21%	
		昇給に伴う増加分	661	3,936円×12ヶ月×14人 = 661千円	平均昇給率 1.02%	
		その他の増減分	5,289	職員の変動によるもの	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 20人 前年度 19人 増減 1人	
手 当	3,982	制度改正に伴う増減分	540	勤勉手当の増額分	540千円	勤勉手当(年間) 0.1月分増
		その他の増減分	3,442	扶養手当 △ 720千円 住居手当 336千円 通勤手当 △ 28千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 △ 12千円 時間外勤務手当 37千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 693千円 期末手当 1,999千円 勤勉手当 1,192千円 児童手当 △ 55千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,479	334,900	令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,221	333,900
	平均給与月額(円)	360,811	345,627		平均給与月額(円)	388,545	367,271
	平均年齢(歳)	43.39	58.44		平均年齢(歳)	45.04	57.44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	156,800	158,900	156,800
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	()	()	令和4年1月1日現在	1級	()	()	()	()
		2	14.3	3	100.0			1	7.1	3	100.0
	2級	()	()	()	()		2級	()	()		
		1	7.1					1	7.1		
	3級	()	()	()	()		3級	()	()		
		4	28.7					4	28.7		
	4級	()	()	()	()		4級	()	()		
		5	35.7					5	35.7		
5級	()	()	()	()	5級	()	()				
	1	7.1				2	14.3				
6級	()	()	()	()	6級	()	()				
	1	7.1				()	()				
7級	()	()	()	()	7級	()	()				
	()	()	()	()		1	7.1				
計	()	()	()	()	計	()	()	()	()		
	14	100.0	3	100.0		14	100.0	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数(A)(人)	18	15	前 年 度	職員数(A)(人)	16	13		
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	12		昇給に係る職員数(B)(人)	12	11		
	号給数別内訳(人)	1号給				号給数別内訳(人)	1号給		
		2号給					2号給		
		3号給	1				3号給		
		4号給	13		12		4号給	12	11
		6号給					6号給		
	8号給				8号給				
比率(B)/(A)(%)	77.8	80.0	66.7	比率(B)/(A)(%)	75.0	84.6	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.40)	有	
前 年 度	(2.150)	(2.250)	(4.40)	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし(一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
汚泥処理 運搬業務	43,000			令和5年度	43,000				43,000

令和5年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和6年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,930,290	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>3,421,775</u>	4,961,201	
ニ 建物附属設備	1,145,530		
減価償却累計額	<u>1,107,177</u>	38,353	
ホ 構築物	106,586,545		
減価償却累計額	<u>44,574,457</u>	62,012,088	
ヘ 機械及び装置	32,261,027		
減価償却累計額	<u>21,121,201</u>	11,139,826	
ト 車両及び運搬具	8,490		
減価償却累計額	<u>8,072</u>	418	
チ 工具器具及び備品	68,599		
減価償却累計額	<u>60,420</u>	8,179	
リ 建設仮勘定		<u>2,214,163</u>	
有形固定資産合計			83,345,995

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>8,823</u>	
無形固定資産合計			<u>12,123</u>
固定資産合計			83,358,118

2 流動資産

(1) 現金預金			2,392,482
(2) 未収金	649,269		
貸倒引当金	<u>10,573</u>	638,696	
(3) その他流動資産			<u>78</u>
流動資産合計			<u>3,031,256</u>

資産合計

86,389,374

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

36,724,045

企業債合計

36,724,045

(2) 引当金

イ 修繕引当金

27,792

引当金合計

27,792

固定負債合計

36,751,837

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,729,048

企業債合計

3,729,048

(2) 未払金

782,657

(3) 預り金

1,582

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,331

ロ 法定福利費引当金

1,834

引当金合計

11,165

流動負債合計

4,524,452

5 繰延収益

長期前受金

63,384,378

収益化累計額

30,760,897

繰延収益合計

32,623,481

負債合計

73,899,770

資本の部

6 資本金

8,868,686

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

36,865

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

918,610

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

371,592

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,330,716

利益剰余金合計

2,702,308

剰余金合計

3,620,918

資本合計

12,489,604

負債資本合計

86,389,374

令和4年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,524,470		
(2)	他会計負担金	149,053		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	1,673,525	
2	営業費用			
(1)	管渠費	188,708		
(2)	ポンプ場費	39,901		
(3)	処理場費	688,837		
(4)	総係費	124,031		
(5)	減価償却費	3,161,976		
(6)	資産減耗費	37,790		
(7)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,241,244</u>	
	営業損失			2,567,719
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	325		
(2)	加入金	8,060		
(3)	他会計補助金	2,345,887		
(4)	長期前受金戻入	1,385,132		
(5)	雑収益	<u>824</u>	3,740,228	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	520,444		
(2)	雑支出	<u>2,637</u>	<u>523,081</u>	<u>3,217,147</u>
	経常利益			649,428
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	5,000		
(3)	その他特別損失	<u>62</u>	<u>5,063</u>	<u>△ 5,061</u>
	当年度純利益			644,367
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>644,367</u></u>

令和4年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和5年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,930,290	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>3,254,132</u>	5,128,844	
ニ 建物附属設備	1,145,530		
減価償却累計額	<u>1,103,264</u>	42,266	
ホ 構築物	105,852,981		
減価償却累計額	<u>42,504,361</u>	63,348,620	
ヘ 機械及び装置	30,957,092		
減価償却累計額	<u>20,261,008</u>	10,696,084	
ト 車両及び運搬具	8,492		
減価償却累計額	<u>8,072</u>	420	
チ 工具器具及び備品	68,088		
減価償却累計額	<u>59,171</u>	8,917	
リ 建設仮勘定		<u>2,214,163</u>	
有形固定資産合計			84,411,081

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>1,284</u>	
無形固定資産合計			<u>4,584</u>
固定資産合計			84,415,665

2 流動資産

(1) 現金預金

2,723,535

(2) 未収金

320,904

貸倒引当金

12,539

308,365

(3) その他流動資産

78

流動資産合計

3,031,978

資産合計

87,447,643

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

38,058,493

企業債合計

38,058,493

(2) 引当金

イ 修繕引当金

31,294

引当金合計

31,294

固定負債合計

38,089,787

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,710,976

企業債合計

3,710,976

(2) 未払金

806,619

(3) 預り金

1,582

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,331

ロ 法定福利費引当金

1,834

引当金合計

11,165

流動負債合計

4,530,342

5 繰延収益

長期前受金

62,333,202

収益化累計額

29,407,894

繰延収益合計

32,925,308

負債合計

75,545,437

資本の部

6 資本金

8,868,686

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

36,865

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

918,610

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

942,149

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,172,761

利益剰余金合計

2,114,910

剰余金合計

3,033,520

資本合計

11,902,206

負債資本合計

87,447,643

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
建物附属設備	15年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては26,333,291千円、当年度分貸借対照表においては25,008,971千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区的生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区的生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、寺坂、上野・桐野、高橋、畑、河本 14地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	日野辺 1 地区の生活排水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落 排水処理	個別排水処理	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,232,943	397,307	26,148	3,758	1,544	2,568	2,137	1,666,405
営業費用	2,392,835	1,233,563	620,705	40,995	24,720	14,901	55,882	4,383,601
営業損益	△ 1,159,892	△ 836,256	△ 594,557	△ 37,237	△ 23,176	△ 12,333	△ 53,745	△ 2,717,196
経常損益	461,224	130,144	454	9	9	73	91	592,004
セグメント資産	44,103,541	24,961,052	14,533,333	654,583	336,333	123,012	1,677,520	86,389,374
セグメント負債	39,397,983	21,750,357	11,333,322	497,019	198,980	94,825	627,284	73,899,770
その他の項目								
他会計繰入金	1,233,234	735,417	487,338	17,351	19,925	7,634	1,190	2,502,089
減価償却費	1,753,517	904,234	502,848	28,187	13,141	7,206	50,648	3,259,781
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	3,130	842	454	9	9	73	91	4,608
固定資産増加額	1,463,176	690,077	9,091	57,273	0	0	0	2,219,617

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。